

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年1月1日
(第109期) 至 平成29年12月31日

片倉工業株式会社

(E00524)

第109期（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

片倉工業株式会社

目 次

	頁
第109期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	12
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
2 【財務諸表等】	81
第6 【提出会社の株式事務の概要】	96
第7 【提出会社の参考情報】	97
1 【提出会社の親会社等の情報】	97
2 【その他の参考情報】	97
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	98
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年3月29日

【事業年度】 第109期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 片倉工業株式会社

【英訳名】 Katakura Industries Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 公 哉

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町6番4号

【電話番号】 03-6832-1873(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡 辺 元 康

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町6番4号

【電話番号】 03-6832-1873(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡 辺 元 康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (百万円)	47,878	44,428	48,573	46,927	46,185
経常利益 (百万円)	2,046	890	507	2,152	2,660
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,001	268	226	1,691	1,224
包括利益 (百万円)	10,717	2,709	1,126	15	2,406
純資産額 (百万円)	76,766	78,531	79,304	78,906	80,899
総資産額 (百万円)	132,583	138,773	150,936	144,659	144,573
1株当たり純資産額 (円)	1,552.39	1,575.46	1,589.79	1,580.81	1,644.81
1株当たり当期純利益 金額 (円)	28.50	7.62	6.44	48.11	34.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.2	39.9	37.0	38.4	40.0
自己資本利益率 (%)	2.0	0.5	0.4	3.0	2.2
株価収益率 (倍)	42.0	166.3	202.6	28.4	44.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,331	2,111	3,007	6,180	4,668
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,764	△7,083	△6,767	2,261	△12,126
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△191	3,097	7,258	△4,450	△1,004
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	7,633	5,758	9,256	13,248	4,785
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 人員〕 (名)	1,417 [848]	1,404 [840]	1,389 [828]	1,381 [807]	1,350 [854]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数については、就業人員数を記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (百万円)	15,928	15,272	15,501	16,874	16,960
経常利益 (百万円)	885	768	392	1,255	1,353
当期純利益 (百万円)	493	463	381	1,393	805
資本金 (百万円)	1,817	1,817	1,817	1,817	1,817
発行済株式総数 (株)	35,215,000	35,215,000	35,215,000	35,215,000	35,215,000
純資産額 (百万円)	23,688	23,317	22,723	22,931	24,939
総資産額 (百万円)	59,854	63,712	76,390	73,340	75,002
1株当たり純資産額 (円)	673.87	663.31	646.43	652.36	709.49
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	12.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.03	13.18	10.84	39.63	22.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.6	36.6	29.7	31.3	33.3
自己資本利益率 (%)	2.4	2.0	1.7	6.1	3.4
株価収益率 (倍)	85.3	96.2	120.4	34.5	67.1
配当性向 (%)	71.3	75.9	92.3	25.2	52.4
従業員数 (名)	368	355	351	349	338
[ほか、平均臨時雇用人員]	[114]	[90]	[77]	[86]	[91]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数については、就業人員数を記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

大正9年3月	製糸、蚕種、紡績等事業の発展に伴い、片倉組を改組し、片倉製糸紡績株式会社を資本金5,000万円で設立、本社を東京の京橋におく
昭和3年7月	株式会社ジョイント商會を設立(現社名日本機械工業株式会社、連結子会社)
昭和14年9月	明治5年創設の旧官営富岡製糸場(株式会社富岡製糸所)を合併(昭和62年休止)
昭和18年10月	東亜栄養化学工業株式会社を設立(現社名トーアエイヨー株式会社、連結子会社)
昭和18年11月	社名を片倉工業株式会社(現社名)に変更
昭和21年11月	大宮製作所(現加須工場)を新設、昭和29年自動車部品の生産を開始、以来、工業用計器、情報処理機器の分野にも着手、事業を拡充
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場
昭和29年5月	片倉ハドソン靴下株式会社を設立、婦人靴下事業開始(昭和37年片倉ハドソン株式会社と社名変更)
昭和30年10月	片倉機器工業株式会社を設立(連結子会社)
昭和35年7月	メリヤス肌着事業開始(葦崎工場)、昭和45年白石工場を製糸工場から転換、同事業を増強
昭和36年12月	日本ビニロン株式会社を設立(現社名株式会社ニチビ、連結子会社)
昭和40年6月	片倉富士紡ローソン株式会社を設立(現社名カフラス株式会社、連結子会社)
昭和42年6月	大宮ゴルフセンターを新設(開発事業開始) (平成24年休止)
昭和43年1月	片倉ハドソン株式会社を吸収合併
昭和48年3月	取手ショッピングプラザを新設(平成19年休止)
昭和50年4月	カタクラ園芸センター山梨店(現ニューライフカタクラ石和店)を新設(小売事業開始)
昭和56年3月	松本カタクラモールを新設(平成27年休止)
昭和58年4月	大宮カタクラパーク(現コクーンシティ)を新設
昭和62年10月	株式会社片倉キャロンを設立(現社名株式会社片倉キャロンサービス、連結子会社)
昭和63年3月	蚕糸事業の集約効率化により1製糸工場(熊谷工場)1蚕種製造所(沼津蚕種製造所)とする
平成3年1月	加須カタクラパークを新設
平成4年6月	熊谷工場の生糸製造を中止
平成4年7月	大宮製作所を加須市に移転し加須工場と改称
平成6年5月	松江片倉フィラチャーを新設
平成6年12月	熊谷工場及び沼津蚕種製造所を休止し蚕糸関係製造業務から撤退
平成7年9月	いわき片倉フィラチャーを新設
平成8年11月	熊本ショッピングセンターを新設
平成11年10月	宮之城片倉フィラチャーを新設
平成12年11月	熊谷片倉フィラチャーを新設
平成14年7月	葦崎工場、白石工場を休止し、メリヤス肌着の製造を国内外の協力工場へ移管
平成16年9月	カタクラ新都心モール(現コクーンシティ コクーン1)を新設
平成16年10月	白石片倉ショッピングセンターを新設
平成17年9月	富岡工場(旧官営富岡製糸場)の建物等を群馬県富岡市へ寄付(平成18年同工場の土地を同市へ売却)
平成18年9月	沼津カタクラパークを新設
平成20年8月	オグランジャパン株式会社を設立(同年11月オグラン株式会社の繊維事業を譲受、連結子会社)
平成23年10月	本社を東京都中央区銀座から中央区明石町に移転
平成25年3月	東京スクエアガーデンを竣工
平成26年9月	デイサービス事業開始
平成26年10月	化粧品事業開始
平成27年4月	コクーン2の新設に合わせ、大宮カタクラパークとカタクラ新都心モールを統合しコクーンシティを新設
平成27年6月	植物工場の操業開始
平成27年7月	コクーン3を新設
平成27年11月	介護福祉機器事業開始

3 【事業の内容】

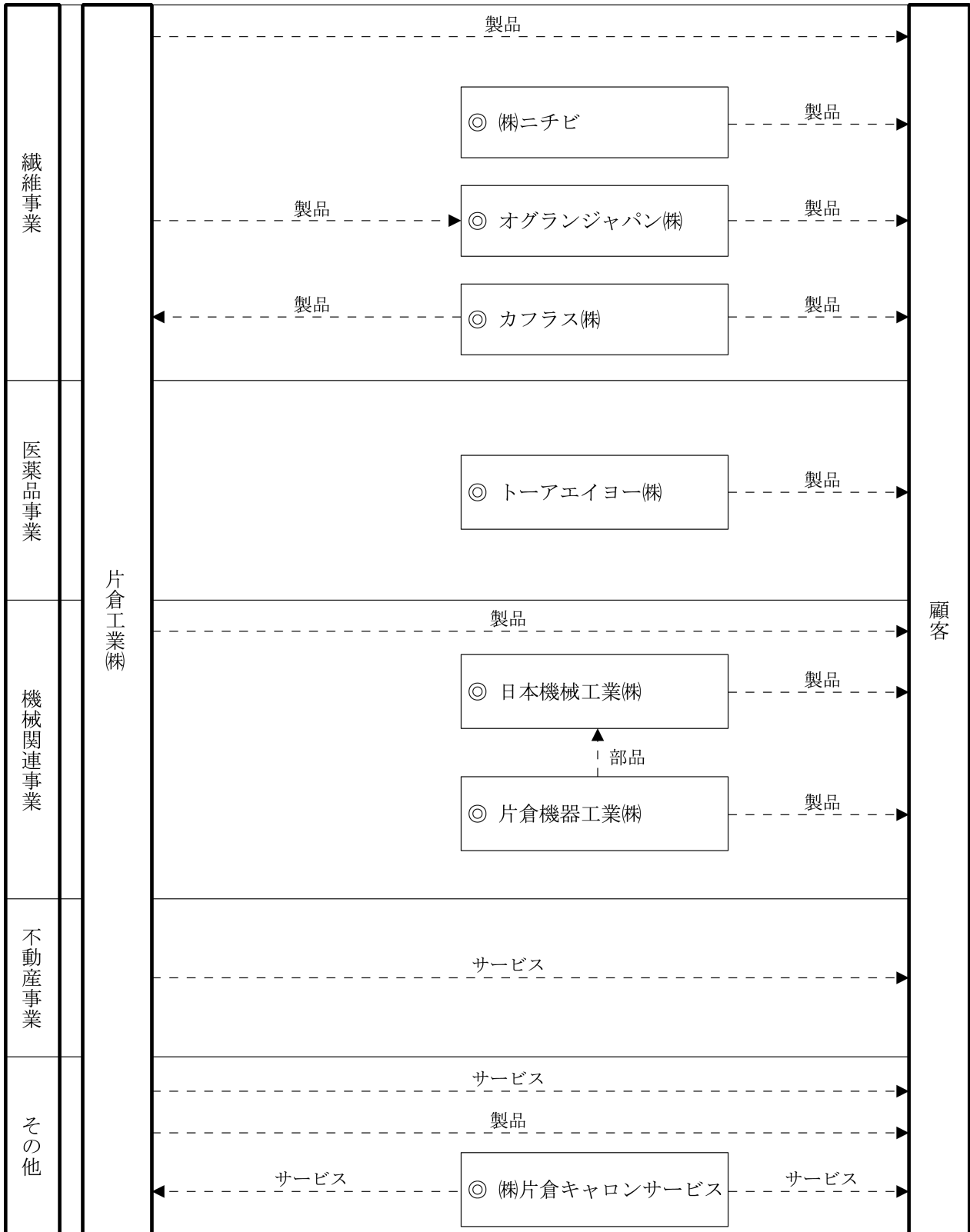
当社グループは当社及び連結子会社7社を中心に構成され、衣料品及び機能性繊維の製造・販売を行っている「繊維事業」、医療用医薬品の製造・販売を行っている「医薬品事業」、消防自動車、自動車部品、農業用機械等の製造・販売を行っている「機械関連事業」、ショッピングセンターの運営、各種の不動産賃貸事業を行っている「不動産事業」、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売、低カリウムレタス、はなびらたけの生産・販売、化粧品の企画・販売、デイサービス、介護福祉機器の企画・販売等の事業を行っている「その他」の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、これらの事業区分とセグメント情報における事業区分は、同一であります。

繊維事業……………	当社は肌着、靴下等の衣料品の企画・製造・販売、ブランドライセンス業を行っております。子会社(株)ニチビは水溶性繊維、耐熱性繊維等の機能性繊維の製造・販売、オグランジャパン(株)は肌着、エプロン等の企画・販売、カフラス(株)は補整下着の企画・製造・販売を行っております。
医薬品事業……………	子会社トーアエイヨー(株)は虚血性心疾患や高血圧、不整脈等の医療用医薬品の製造・販売を行っております。
機械関連事業……………	当社は自動車部品、工業用バルブ、工業用洗浄機等の設計・製造・販売、石油製品等の輸入販売を行っております。子会社日本機械工業(株)は消防自動車、防災機器の製造・販売、片倉機器工業(株)は畑作、稲作、果樹関連の農業用機械の製造・販売を行っております。
不動産事業……………	当社はショッピングセンターの運営及び各種の不動産賃貸事業を行っております。
その他……………	当社はホームセンター、訪花昆虫（交配用ミツバチ）の販売、低カリウムレタス・はなびらたけの生産・販売、化粧品の企画・販売、デイサービス、介護福祉機器の企画・販売等を行っております。子会社(株)片倉キャロンサービスはビル管理サービスの事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※ ◎連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ニチビ (注) 2	東京都 中央区	468	繊維事業	76.0	役員の兼任等 グループファイナンス 設備の賃貸借
トーアエイヨー㈱ (注) 2, 4	〃	300	医薬品事業	57.8	役員の兼任等 グループファイナンス
オグランジャパン㈱	〃	150	繊維事業	100.0	役員の兼任等 グループファイナンス 当社に輸入代行業務委託 製品の仕入先・販売先 設備の賃貸借
日本機械工業㈱ (注) 5	〃	172	機械関連事業	70.5	役員の兼任等 グループファイナンス 設備の賃貸借
片倉機器工業㈱	〃	100	機械関連事業	100.0	役員の兼任等 グループファイナンス
カフラス㈱	〃	72	繊維事業	100.0	役員の兼任等 グループファイナンス 当社に輸入代行業務委託 製品の仕入先・販売先 設備の賃貸借
㈱片倉キャロンサービス	〃	65	その他	100.0	役員の兼任等 グループファイナンス 当社のビル管理サービスの一部を委託 設備の賃貸借

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社は、㈱ニチビ、トーアエイヨー㈱の2社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. トーアエイヨー㈱については、売上高(連結会社間の内部取引を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	14,271百万円
	(2) 経常利益	985百万円
	(3) 当期純利益	534百万円
	(4) 純資産額	52,578百万円
	(5) 総資産額	62,742百万円

5. 日本機械工業㈱については、売上高(連結会社間の内部取引を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,689百万円
	(2) 経常損失	△79百万円
	(3) 当期純損失	△126百万円
	(4) 純資産額	12百万円
	(5) 総資産額	6,220百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
繊維事業	253	(67)
医薬品事業	530	(-)
機械関連事業	303	(43)
不動産事業	59	(-)
その他	107	(742)
全社(共通)	98	(2)
合計	1,350	(854)

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の()内は臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
338 (91)	40.5	17.4	5,537,019

セグメントの名称	従業員数(名)	
繊維事業	61	(7)
機械関連事業	66	(4)
不動産事業	59	(-)
その他	54	(78)
全社(共通)	98	(2)
合計	338	(91)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の()内は臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の労働組合の状況は、次のとおりであります。

会社名	労働組合名	組合員数(人)	結成年月	上部組織
(提出会社) 片倉工業(株)	片倉労働組合	309	昭和20年11月	全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UAゼンセン)
(連結子会社) (株)ニチビ	ニチビ労働組合	95	昭和45年8月	全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UAゼンセン)
トーアエイヨー(株)	トーアエイヨー労働組合	347	昭和21年2月	—
片倉機器工業(株)	片倉機器労働組合	33	昭和21年6月	全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UAゼンセン)
日本機械工業(株)	日本機械工業労働組合	119	昭和21年1月	JAM

なお、労働組合との関係で特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下「当期」）におけるわが国経済は、個人消費が持ち直し、設備投資が緩やかに増加していることにより、雇用環境、企業収益が改善しており、全体としては緩やかな回復基調が続いております。

このような環境のなか、当社グループは「成長事業への転換」に向けた基盤構築を図るとともに、「新規事業の創出」に取り組んでおります。繊維・医薬品・機械関連等の製造事業におきましては、より一層のコストダウン努力に加えて、付加価値の高い製品提供や独自性のある製品の開発強化に努めてまいりました。ショッピングセンター等の不動産事業におきましては、社有地開発による収益の拡大、既存商業施設の鮮度向上による収益の安定に努めてまいりました。当期9月には「コクーンシティ」の更なる街機能の充実を図り、ヨガスタジオ・ボルダリングジムの「コクーンアスレックス」をオープンさせております。新規事業におきましては、事業規模拡大・収益力強化を図ってまいりました。

この結果、当期の売上高は、機械関連事業において、消防自動車関連で一般車両の受注増で増収となったものの、医薬品事業で後発品使用促進政策強化により経皮吸収型・虚血性心疾患治療剤「フランドルテープ」等の長期収載品が減収となったこと等により、461億85百万円（前期比1.6%減）となりました。

営業利益は、不動産事業の増益や医薬品事業の研究開発費等の販売管理費の減により19億1百万円（同27.9%増）、経常利益は26億60百万円（同23.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、12億24百万円（同27.6%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<売上高の内訳>

	平成28年12月期 (百万円)	平成29年12月期 (百万円)	増減	
			(百万円)	(%)
繊維事業	9,635	9,132	△503	△5.2
医薬品事業	15,065	14,271	△793	△5.3
機械関連事業	9,412	9,689	276	2.9
不動産事業	10,188	10,380	192	1.9
その他	2,626	2,712	85	3.3
合計	46,927	46,185	△741	△1.6

① 繊維事業

繊維事業は、耐熱性繊維等の機能性繊維が堅調に推移したものの、カジュアルインナーが低迷したため、減収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は91億32百万円（前期比5.2%減）、営業損益は1億35百万円の損失（前期は2億50百万円の損失）となりました。

② 医薬品事業

医薬品事業は、後発品使用促進政策強化により経皮吸収型・虚血性心疾患治療剤「フランドルテープ」、狭心症治療用ISMN製剤「アイトロール錠」等の長期収載品が減収となりました。

この結果、医薬品事業の売上高は142億71百万円（前期比5.3%減）となりました。

営業利益は、研究開発費等の販売管理費の減少により5億81百万円（同191.1%増）となりました。

③ 機械関連事業

機械関連事業は、トラック部品が前期並みに推移し、消防自動車関連が大容量送水ポンプ車等で減収となったものの、一般消防車の受注増により増収となりました。

この結果、機械関連事業の売上高は96億89百万円（前期比2.9%増）、営業損益は売上総利益率が低下したため1億68百万円の損失（前期は88百万円の利益）となりました。

④ 不動産事業

不動産事業は、平成28年4月に実施した「コクーン1」リニューアルによるテナント賃料の増加により増収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は103億80百万円（前期比1.9%増）、営業利益は35億75百万円（同12.6%増）となりました。

⑤ その他

その他の区分は、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売、新規事業である低カリウムレタス、はなびらたけの生産・販売、デイサービス等により構成されております。

ホームセンターは、「マルベリーガーデン」で増収となりましたが、その他の既存店が低迷し減収となりました。新規事業は事業拡大により増収となりました。

この結果、その他の売上高は27億12百万円（前期比3.3%増）、営業損益は、新規事業のコストが高み3億84百万円の損失（前期は5億11百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下、「資金」という。）は、47億85百万円となり、前期末に比べ84億62百万円の減少（前期末比63.9%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、46億68百万円（前期比24.5%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（22億20百万円）、非資金項目である減価償却費（34億35百万円）があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、121億26百万円（前期は22億61百万円の収入）となりました。これは主に、預け入れ期間が3か月を超える定期預金への資金振替（102億20百万円）、有形固定資産の取得による支出（18億6百万円）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、10億4百万円（前期は44億50百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入（32億円）、長期借入金の返済による支出（34億35百万円）、配当金の支払額（3億51百万円）によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	2,487	116.8
医薬品事業	16,908	85.7
機械関連事業	8,747	104.8
その他	413	109.9
合計	28,557	93.4

- (注) 1. 金額は、販売価格ベースで表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、「機械関連事業」の一部を除き、原則として受注生産ではなく見込生産であります。

なお、受注生産を行っている「機械関連事業」の当連結会計年度の受注高及び当連結会計年度末の受注残高は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
機械関連事業	9,817	103.9	6,259	104.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	9,132	94.8
医薬品事業	14,271	94.7
機械関連事業	9,689	102.9
不動産事業	10,380	101.9
その他	2,712	103.3
合計	46,185	98.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
アステラス製薬(株)	14,271	30.4	13,538	29.3

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社片倉工業㈱は、明治6年の創業以来、国内最大手のシルクメーカーとして「カタクラシルク」のブランドを世界に広めると同時に、わが国近代産業の発展に寄与してまいりました。また、長い歴史の中で培われてきた信頼と有形無形の財産の有効活用により事業の多角化を推進し、カタクラグループとして広く社会に貢献してまいりました。創業から140年以上の長きにわたり培われた社風である「親和協力」のもと、ステークホルダーの皆様の満足を得ることに努め、社会と共に持続的な発展を目指すために、以下の経営理念を掲げております。

《経営理念》

カタクラグループは、信義、誠実、親和協力を旨とし、命と健康を守り健全で豊かな社会の実現に貢献する。

また、「分散（多角化経営）と融合（シナジーの強化）」を追求し、それぞれの発想と、それぞれの技術、経験を持ち寄り、それぞれの市場の潮流を読むことで、下記のテーマに取り組んでまいります。

《経営ビジョン》

分散と融合を追求し、健康、安全・快適、環境との共生を実現する企業集団を目指し、新しい「成長の芽」を創り出す。

- ① 人々の健康な暮らしに貢献する事業を創り出す。
- ② 人々の安全で快適な暮らしに貢献する事業を創り出す。
- ③ 環境に貢献する事業を創り出す。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、『愛される200年企業の礎ができていること』を到達目標とした、2017年から2021年の5カ年を計画期間とする中期経営計画「カタクラ2021」を策定いたしました。

「カタクラ2021」の達成に向け、基本戦略である「成長事業への転換」と「新規事業の創出」に、グループ全社をあげて継続して取り組んでまいります。

<「カタクラ2021」の基本戦略>

◎ 成長事業への転換

- ・ 多様化する顧客ニーズに対応し、特定領域でのNo. 1を目指す
- ・ 既存事業のビジネスモデルを見直し、成長事業へシフトすることで、収益基盤を強化する
- ・ 新興国市場の開拓を推進する

◎ 新規事業の創出

- ・ 多角化した事業のシナジーを効かせ、新規事業を創出する
- ・ 人々の潜在ニーズに応え、独創的な製品やサービスを提供することで、成長事業を創出する
- ・ 長期的な展望のもとでカタクラグループの新たな柱となる事業を創出する

<対処すべき課題>

当社グループは2018年度中を目途に構造改革を完了させ、継続的な成長が見込めるビジネスモデルへの転換を進めております。

不採算ビジネスの縮小や一部事業の撤退等により、保有する経営資源を成長事業へ振り向けるとともに、更なる事業領域拡大のため、業務提携やM&A等を活用して目標の早期実現を図ってまいります。

各事業の対処すべき課題は次のとおりです。

(繊維事業)

実用衣料においては低採算商品の絞り込みや販売ルートの見直し、物流・生産体制の改善によるコスト削減や収益向上に加え、一部事業の撤退等により抜本的な事業再構築を目指します。また、新ブランドである「Katakura Silk」など天然繊維の特徴を活かした商品ラインナップ拡充により、市場開拓を図ってまいります。さらに、機能性繊維においては、新たな高機能素材の開発と耐熱性繊維の用途開発を進めてまいります。

(医薬品事業)

主力の循環器領域に加え、新たに参入した腎・透析領域でのプレゼンス向上に努めてまいります。戦略製品である経皮吸収型 β 1遮断剤「ビソノテープ」の適応追加と改良製剤の上市とともに、高付加価値後発品の開発を推進し、製品ラインナップの拡充を図ります。また、新薬の研究開発においては他社との共同開発に取り組む等、一層の効率化に努めてまいります。

(機械関連事業)

消防自動車においては部品の標準化や設計工程の改善等の原価低減に努め、安定した収益構造への転換を図ります。また、他社との業務提携等による業容拡大や生産能力の向上に努めます。さらに、大容量水中ポンプシステム「Vowcan(ボーキャン)」の消防ポンプとしての認定取得により、防災関連分野への進出に取り組んでまいります。

(不動産事業)

「コクーンシティ」の実績を活かし、顧客ニーズに応えるべく、さいたま新都心の第三期開発計画を推進するとともに、まちづくり視点で周辺エリアにおけるビジネスの拡充に努めてまいります。また、さいたま新都心以外の社有地開発による収益の拡大、及び既存商業施設の鮮度向上、再構築による収益の安定に努めます。さらに、不動産取得による新規開発については事業領域拡大に向け、商業系・業務系物件を中心に検討を行なってまいります。

(新規事業)

現在取り組んでいる新規事業については、継続的な成長が見込めるビジネスモデルへの転換を進めてまいります。

アグリビジネスにおいては現在展開中の低カリウムレタス、はなびらたけに加え、新たにケール等の高付加価値野菜の開発に取り組んでまいります。介護福祉機器として開発した前広便座は、まちづくり条例に適合したオストメイト(※)対応トイレの設置ニーズが高まる中、小売店や飲食店等の生活関連施設への拡販に努めてまいります。

※人工肛門や人工膀胱(ぼうこう)保有者の方

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の記載事項は、当社株式への投資に関するリスクの全てを網羅したものではありません。

(1) 自然災害等

当社グループは、国内に生産工場やショッピングセンター等の事業所を配置しており、また海外に協力工場等があります。これらにおいて、地震、台風、洪水等の自然災害や火災、停電等が発生し、生産活動や営業活動などに支障をきたした場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先等

医薬品事業を営む連結子会社トーアエイヨー㈱の売上高は、大部分が特定の取引先に対するものであります。また、不動産事業のうち、ショッピングセンター事業については、特定の取引先が複数のショッピングセンターに核テナントとして入店しております。このため、当該取引先の事業方針の変更等により、現在の取引形態の変更が余儀なくされるような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質に関するリスク

医薬品事業における製品に重大な副作用その他の安全性の問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、機械関連事業などにおける製品は、独自の厳しい規格に基づき製造を行っておりますが、製造物責任賠償につながる製品の欠陥が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 医薬品の研究開発に内在する不確実性

医薬品の開発には多額の研究開発費と長い期間が必要とされますが、開発の過程で期待した有効性が証明できない場合や、重篤な副作用が発現した等の理由により、開発の継続を断念しなければならない可能性があり、上市や事業としての成功の可能性には不確実性があります。

(5) 薬事行政の影響

医薬品事業は医療政策の影響及び薬事行政の規制を受けております。医療費抑制策や、医薬品の開発・製造及び販売に関する規制の厳格化は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務

当社グループの退職給付制度は、一部を除いて確定給付型制度を採用しております。退職給付債務については長期国債利回りを基準とした割引率に基づいて算定しており、金利の変動は退職給付債務に影響を与えます。また、確定給付型年金制度における年金資産はその一部を株式等のリスク資産に投資しており、株式市場の下落等により、その運用利回りは悪化する可能性があります。このように長期金利の変動及び株式市場の下落等運用環境の悪化は、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 株式等の時価変動について

当社グループは、市場性のある株式を保有しておりますが、株式市場が下落し、保有株式の価値が大幅に下落した場合には、当社グループの業績及び財政状態に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替相場の変動について

当社グループは、為替予約により為替相場の変動リスクを低減しておりますが、予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財政状態に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、繊維事業、医薬品事業、機械関連事業及びその他の各事業領域で、新しい製・商品の開発、既存製・商品の品質の向上、新しい技術の発見等を目的とした研究開発活動を行っております。

セグメントにおける主な研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) 繊維事業

繊維事業では、インナーウェアで当社の衣料品事業部が、機能素材繊維で㈱ニチビがそれぞれ研究開発活動を行っております。

インナーウェアでは、着用者の視点に立った、高機能・高感度・高付加価値を追求した差別化商品の開発を行っております。引き続きテーマに沿い、「美・健康をキーワードとした快適・安心・安全で、高付加価値の新NBインナーの開発」に取り組み、研究開発体制を強化していきます。

機能素材繊維では、アルミナ長繊維の改良や新たな無機繊維の開発を進めています。アルミナ長繊維については、製造プロセスの最適化により化学的安定性や耐熱性のさらなる向上を目指し、多様なニーズに対応できるような製品開発に取り組んでいます。

また、アルミナ長繊維に続く機能性無機繊維の研究開発を進めています。

当事業に係る研究開発費は、1億92百万円であります。

(2) 医薬品事業

医薬品事業を営むトーアエイヨー㈱では、循環器治療領域に加え、新たな領域として腎・透析領域への参入を目指し、経皮吸収製剤、後発品を含めた付加価値製剤の開発、他社とのライセンス提携、共同開発や製品導入等を積極的に展開しております。

開発状況につきましては、平成29年2月に後発品2品目の製造販売承認申請を行っております。また、経皮吸収型・β1遮断剤「ピソノテープ」の適応追加申請を準備中です。

当事業に係る研究開発費は、18億6百万円であります。

(3) 機械関連事業

消防関連機器の製造販売を行っている日本機械工業㈱では、大型特殊車の市場ニーズに合わせた改良を行っております。また、消防自動車の軽量化に関する研究開発を進めています。

畑作、稲作、果樹関連の農業用機械の製造販売を行っている片倉機器工業㈱では、各種移植機・収穫機に向け、研究開発を進めております。

当事業に係る研究開発費は、1億27百万円であります。

(4) 新規事業

次の各分野に係る研究開発費は、セグメントに配分していない全社費用で38百万円であります。

植物工場における高付加価値野菜の生産および量産化に向けた研究開発活動を行っております。試験栽培・生産管理・品質管理を通じて、新たな高付加価値野菜の生産技術に関する試験を行うとともに、植物工場における栽培メカニズムの調査・検証を実施しております。この結果、平成29年6月より、ケールの生産・販売を実施しております。

また、介護福祉機器の機能拡大に向けた研究開発活動を行っております。この結果、平成29年7月には、オストメイト前広便座に新機能を追加したパブリックモデルを発売いたしました。

今後も分散（多角化経営）と融合（シナジーの強化）を追求し、各分野における事業化を一層推進するとともに、製品・サービスの更なる充実に取り組んでまいります。

これらの結果、当連結会計年度の研究開発費は、21億65百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者は、会計方針の選択・適用、期末日における資産・負債及び会計期間における収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況 の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の項目が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えております。

① 投資有価証券

当社グループの保有する投資有価証券は、株式市場の価格変動リスクや、経営状態・財務状態の悪化による価格の下落リスクを負っているため、社内規定により、その他有価証券で時価のある株式については、下落率30%以上のものにあつては回復可能性が認められる合理的な反証が無い限り減損処理を行っております。このため、株式市況の変動により、投資有価証券の減損費用が発生する可能性があります。

② 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価に際し、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するため、課税所得の見積額が減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

③ 退職給付に係る負債

当社グループの退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 連結会計年度の財政状態の分析

① 資産の部

流動資産は、前期末に比べ5億64百万円増加の547億93百万円（前期末比1.0%増）となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、リース投資資産であり、現金及び預金は17億57百万円、リース投資資産は7億85百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金は11億65百万円減少しました。

固定資産は、前期末に比べ6億50百万円減少の897億80百万円（同0.7%減）となりました。増減の主要な項目は、建物及び構築物、投資有価証券であり、建物及び構築物は11億90百万円減少し、投資有価証券は6億80百万円増加しました。

上記により総資産額は、前期末に比べ86百万円減少の1,445億73百万円（同0.1%減）となりました。

② 負債の部

流動負債は、前期末に比べ7億65百万円減少の227億44百万円（同3.3%減）となりました。増減の主要な項目は、支払手形及び買掛金、未払法人税等であり、支払手形及び買掛金は5億46百万円、未払法人税等は4億23百万円、それぞれ減少しました。

固定負債は、前期末に比べ13億13百万円減少の409億29百万円（同3.1%減）となりました。増減の主要な項目は、長期借入金、長期預り敷金保証金であり、それぞれ4億82百万円、4億74百万円減少しました。

上記により負債総額は、前期末に比べ20億79百万円減少の636億73百万円（同3.2%減）となりました。

③ 純資産の部

純資産は、前期末に比べ19億93百万円増加の808億99百万円（同2.5%増）となりました。増減の主要な項目は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金であり、利益剰余金は8億72百万円、その他有価証券評価差額金は9億68百万円、それぞれ増加しました。

また、自己資本比率は前期末に比べ1.6ポイント上昇し、40.0%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当期の売上高は、前期に比べ7億41百万円減収の461億85百万円（前期比1.6%減）となりました。

これは、機械関連事業において、消防自動車関連で一般車両の受注増で増収となったものの、医薬品事業で後発品使用促進政策強化により経皮吸収型・虚血性心疾患治療剤「フランドルテープ」等の長期収載品が減収となったことによるものであります。

② 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

当期の売上原価は、機械関連事業で増収となったものの医薬品事業及び繊維事業で減収となったことにより前期に比べ6億10百万円減少の297億11百万円（同2.0%減）となり、売上原価率は前期に比べ0.3ポイント低下して64.3%となりました。

売上総利益は、減収により前期に比べ1億31百万円減益の164億74百万円（同0.8%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、医薬品事業で研究開発費の減少等により前期に比べ5億46百万円減少の145億72百万円（同3.6%減）となりました。

なお、売上高販管費率は、前期に比べ0.6ポイント低下し、31.6%となりました。

以上の結果、営業利益は、前期に比べ4億15百万円増益の19億1百万円（同27.9%増）となりました。

③ 営業外収益（費用）、経常利益

営業外収益（費用）は、前期に比べ93百万円増加し、7億58百万円（前期比14.0%増）の収益（純額）となりました。これは主に、不動産事業でテナントの中途退店に伴う違約金が増加したことによるものであります。

以上の結果、経常利益は、前期に比べ5億8百万円増益の26億60百万円（同23.6%増）となりました。

④ 特別利益（損失）、税金等調整前当期純利益

特別利益（損失）は、前期に比べ11億92百万円悪化し、4億40百万円の損失（純額）となりました（前期は7億52百万円の利益（純額））。これは主に、投資有価証券売却益が減少したことによるものであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前期に比べ6億84百万円減益の22億20百万円（前期比23.6%減）となりました。

⑤ 法人税等、非支配株主に帰属する当期純利益、親会社株主に帰属する当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合計した税金費用は、前期に比べ3億18百万円減少の7億14百万円（同30.8%減）となりました。

なお、税金等調整前当期純利益に対する負担率は32.2%となり、前期に比べ3.4ポイント減少しました。

非支配株主に帰属する当期純利益（損失）の控除額は、主に子会社であるトーアエイヨー(株)が増益となったため、前期に比べ1億1百万円増加の2億81百万円（同56.2%増）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ4億66百万円減益の12億24百万円（同27.6%減）となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当期末における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下、「資金」という。）は、47億85百万円となり、前期末に比べ84億62百万円の減少（前期末比63.9%減）となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、46億68百万円（前期比24.5%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（22億20百万円）、非資金項目である減価償却費（34億35百万円）があったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、121億26百万円（前期は22億61百万円の収入）となりました。これは主に、預け入れ期間が3か月を超える定期預金への資金振替（102億20百万円）、有形固定資産の取得による支出（18億6百万円）があったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、10億4百万円（前期は44億50百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入（32億円）、長期借入金の返済による支出（34億35百万円）、配当金の支払額（3億51百万円）によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループが行った設備投資の総額は、20億77百万円でありました。

主たる設備投資は、不動産事業においてヨガスタジオ・ボルダリングジムのコクーンアスレチックスの新設を中心に8億39百万円でありました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年12月31日現在

事業所名	主な所在地	セグメント の名称	運営 形態等	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (名)
					建物及び 構築物、 建設仮勘定	土地	その他	合計	
コクーンシティ	埼玉県さいたま市 大宮区	不動産事業	直営	129,749	16,288	42	247	16,578	23 (一)
加須 カタクラパーク	埼玉県加須市	不動産事業	直営	24,752	376	25	0	402	5 (一)
蕨崎ショッピング センター	山梨県蕨崎市	不動産事業	一括賃貸	53,933	2	58	—	60	— (一)
松江片倉 フィラチャー	島根県松江市	不動産事業	一括賃貸	49,175	2,161	29	—	2,190	— (一)
熊谷片倉 フィラチャー	埼玉県熊谷市	不動産事業	一括賃貸	32,798	2,284	35	4	2,324	— (一)
宮之城片倉 フィラチャー	鹿児島県薩摩郡 さつま町	不動産事業	一括賃貸	22,840	92	0	0	93	— (一)
いわき片倉 フィラチャー	福島県いわき市	不動産事業	一括賃貸	21,954	557	26	—	583	— (一)
白石片倉ショッ ピングセンター	宮城県白石市	不動産事業	一括賃貸	13,691	171	0	—	171	— (一)
沼津 カタクラパーク	静岡県沼津市	不動産事業	一括賃貸	13,625	194	2	2	199	— (一)
熊本ショッピング センター	熊本県熊本市西区	不動産事業	一括賃貸	8,201	71	49	0	120	— (一)
東京スクエア ガーデン	東京都中央区	不動産事業	共同所有	908	2,871	7,634	32	10,538	— (一)
松本社有地開発	長野県松本市	不動産事業	賃貸	83,680	78	246	6	331	— (一)
メガソーラー	鹿児島県曾於市	不動産事業	賃貸	50,788	3	14	—	18	— (一)
食品スーパー	宮城県岩沼市	不動産事業	賃貸	8,215	21	0	0	21	— (一)
小売店・免税店	沖縄県那覇市	不動産事業	賃貸	7,443	—	0	—	0	— (一)
片倉福岡シルバ ーマンション	福岡県福岡市	不動産事業	賃貸	5,773	0	0	—	0	— (一)
本店管轄資産	岩手県一関市	全社 (共通)	更地	36,430	1	0	—	1	— (一)
本店管轄資産	新潟県小千谷市	全社 (共通)	更地	28,956	2	1	—	3	— (一)
本店管轄資産	福島県福島市	全社 (共通)	賃貸	8,742	—	24	—	24	— (一)
本店管轄資産	新潟県胎内市	全社 (共通)	更地	8,335	0	0	—	0	— (一)
本店管轄資産	京都府与謝野町	全社 (共通)	駐車場	7,476	—	86	—	86	— (一)
本店管轄資産	茨城県筑西市	全社 (共通)	駐車場	6,813	0	43	—	43	— (一)
本店管轄資産	福島県伊達市	全社 (共通)	更地	5,135	0	12	—	12	— (一)
その他				69,235	447	176	0	624	— (一)
賃貸等不動産対象物件 小計				698,645	25,628	8,510	294	34,433	28 (一)
加須工場	埼玉県加須市	機械関連 事業	生産設備	34,349	146	0	81	228	66 (4)
ニューライフ カタクラ店	福島県いわき市他	その他	営業設備	18,204	150	4	3	157	8 (78)
本店	東京都中央区	全社 (共通)	管理設備	0	38	—	44	83	97 (2)
その他				56,661	326	389	78	793	139 (7)
賃貸等不動産対象物件以外 小計				109,213	661	393	207	1,262	310 (91)
合計				807,858	26,289	8,904	502	35,695	338 (91)

(2) 国内子会社

平成29年12月31日現在

事業所名	主な所在地	セグメント の名称	運営 形態等	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (名)
					建物及び 構築物、 建設仮勘定	土地	その他	合計	
(株)ニチビ	静岡県藤枝市他	繊維事業	生産設備 他	153,946	318	1,077	233	1,629	132 (21)
トーアエイヨー(株)	福島県福島市他	医薬品事業	生産設備 他	246,057	4,666	5,913	977	11,556	530 (—)
オグラン ジャパン(株)	香川県観音寺市他	繊維事業	営業設備 他	22,115	39	325	2	367	42 (38)
日本機械工業(株)	東京都八王子市	機械関連 事業	生産設備 他	15,535	131	520	259	911	188 (30)
片倉機器工業(株)	長野県松本市	機械関連 事業	生産設備 他	50,650	13	18	35	67	49 (9)
カフラス(株)	長野県松本市	繊維事業	営業設備 他	—	—	—	—	—	18 (1)
(株)片倉キャロン サービス	埼玉県さいたま市 大宮区他	その他	営業設備 他	2,217	—	12	43	56	53 (664)
合計(※)				490,521	5,169	7,866	1,552	14,588	1,012 (763)
(※)うち、賃貸等不動産対象物件				230,801	122	1,051	—	1,173	— (—)

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(4) 連結会社合計

平成29年12月31日現在

事業所名	主な所在地	セグメント の名称	運営 形態等	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (名)
					建物及び 構築物、 建設仮勘定	土地	その他	合計	
賃貸等不動産対象物件 合計				929,447	25,750	9,562	294	35,607	28 (—)
賃貸等不動産以外対象物件 合計				368,932	5,708	7,208	1,759	14,676	1,322 (854)
合計				1,298,379	31,458	16,771	2,054	50,284	1,350 (854)

- (注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額にはリース投資資産を含めておりません。
 3. 土地には全面時価評価法による評価差額が含まれております。
 4. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,215,000	35,215,000	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	35,215,000	35,215,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年1月1日～ 平成21年12月31日 (注)	28	35,215	8	1,817	8	332

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	4	52	34	249	118	10	5,794	6,261	—
所有株数(単元)	25	148,776	9,772	77,312	69,934	30	45,744	351,593	55,700
所有株式数の割合(%)	0.01	42.31	2.78	21.99	19.89	0.01	13.01	100.00	—

(注) 自己株式62,989株は「個人その他」に629単元及び「単元未満株式の状況」に89株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
OASIS INVESTMENTS II MASTER FUND LTD. (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	UGLAND HOUSE, GRAND CAYMAN KY-1-1104, CAYMAN ISLANDS (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	2,441	6.93
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号	2,200	6.24
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	2,115	6.00
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,690	4.79
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	1,690	4.79
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	1,400	3.97
合同会社モンシャール	東京都豊島区東池袋一丁目5番6号	1,400	3.97
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	999	2.83
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲一丁目9番9号	980	2.78
片倉共栄会	東京都中央区明石町6番4号	824	2.34
計	—	15,739	44.69

- (注) 1. 三井物産株式会社の所有株式数は、同社が退職給付信託の信託財産として拠出しているものであります。
2. 前事業年度末において主要株主であった三井物産株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
3. 平成29年12月27日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、オアシス マネジメント カンパニー リミテッドが平成29年12月20日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
オアシス マネジメント カンパニー リミテッド	ケイマン諸島、KY1-1104、グランド・ケイマン、ウグランド・ハウス、私書箱309、メイプルズ・コーポレート・サービス・リミテッド	2,787	7.92

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,900	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,096,400	350,964	同上
単元未満株式	普通株式 55,700	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,215,000	—	—
総株主の議決権	—	350,964	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) 片倉工業株式会社	東京都中央区明石町6番 4号	62,900	—	62,900	0.17
計	—	62,900	—	62,900	0.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	165	222
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	62,989	—	62,989	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を、経営上重要な政策の一つに位置付けております。利益の配分については、安定配当の実施を基本とし、業績や今後の事業展開、内部留保の水準等を総合的に勘案のうえ、配当を行うこととしております。

上記基本方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当は、1株につき2円増配の12円（普通配当）の期末配当を実施することを決定しました。

また、内部留保資金については、事業基盤の整備や成長事業への投資等に充当し、企業価値の向上に努めていきます。

なお、剰余金の配当については、期末配当の年一回を基本方針としており、決定機関は株主総会としています。

（注）当事業年度を基準日とする剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成30年3月29日 定時株主総会決議	421	12.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	1,880	1,450	1,515	1,480	1,585
最低(円)	762	1,023	1,113	988	1,216

（注）最高・最低株価については、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,348	1,350	1,377	1,440	1,426	1,585
最低(円)	1,259	1,253	1,216	1,342	1,244	1,288

（注）最高・最低株価については、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 12名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	—	佐野公哉	昭和30年3月8日生	昭和52年4月 平成20年1月 平成22年1月 平成22年3月 平成23年2月 平成25年3月 平成27年3月	当社入社 総務部長 小売事業部長 執行役員小売事業部長 執行役員経理部長 常務取締役 代表取締役社長現在に至る	(注) 3	15
専務取締役	—	上甲亮祐	昭和36年8月6日生	昭和60年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成29年4月 平成29年5月 平成30年3月	株式会社富士銀行入行 株式会社みずほ銀行大阪支店長 株式会社みずほフィナンシャルグループ執行役員秘書室長 株式会社みずほ銀行常務執行役員営業担当役員 同行理事 当社常勤顧問 専務取締役現在に至る	(注) 3	0
常務取締役	—	古田良夫	昭和32年5月24日生	昭和55年4月 平成22年5月 平成25年3月 平成26年3月 平成27年3月	当社入社 機械電子事業部長 執行役員機械電子事業部長 常務執行役員機械電子事業部長 常務取締役現在に至る	(注) 3	2
常務取締役	商業 施設 事業 部長	本間淳一	昭和27年7月18日生	昭和50年4月 平成11年3月 平成17年4月 平成19年3月 平成22年10月 平成27年3月	株式会社パルコ入社 同社広島店店長 当社カタクラ新都心モール総支配人 執行役員カタクラ新都心モール総支配人兼新都心事業部次長 執行役員商業施設事業部長 常務取締役現在に至る	(注) 3	5
常務取締役	衣料 品事 業部 長	藤本正明	昭和31年8月11日生	昭和54年4月 平成14年9月 平成15年8月 平成23年1月 平成25年3月 平成29年3月	当社入社 衣料品事業部キャロンインナー部部長代理 衣料品事業部大阪営業所長 オグランジャパン株式会社出向(代表取締役社長) 執行役員オグランジャパン株式会社出向(代表取締役社長) 常務取締役現在に至る	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	片倉康行	昭和9年10月21日生	昭和41年3月 昭和62年3月 平成元年3月 平成5年3月 平成12年5月	当社入社 社長室長 取締役社長室長 取締役現在に至る 片倉興産株式会社代表取締役社長現在に至る	(注)3	56
取締役	—	前山忠重	昭和21年9月28日生	昭和44年4月 平成13年6月 平成21年6月 平成23年3月 平成24年6月	株式会社八十二銀行入行 同行常務取締役 八十二リース株式会社代表取締役社長 当社取締役現在に至る アピックヤマダ株式会社監査役(現取締役 (監査等委員))現在に至る	(注)3	2
取締役	—	二島英郎	昭和31年5月29日生	昭和55年4月 平成17年2月 平成20年7月 平成22年7月 平成28年7月 平成29年3月 平成29年6月	農林中央金庫入庫 同金庫大阪支店営業第一部長 同金庫外国営業部長 静岡シブヤ精機株式会社(現シブヤ精機株式 会社)常務取締役 株式会社農林中金総合研究所顧問 当社取締役現在に至る 農中ビジネスサポート株式会社監査役現在に 至る	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	田中 淳	昭和28年9月26日生	昭和51年4月 平成14年4月 平成16年2月 平成21年3月 平成23年3月 平成27年3月 平成30年3月 株式会社富士銀行入行 株式会社みずほ銀行日本橋中央支店長 当社総務部長 執行役員企画部長 常務取締役 専務取締役 常勤監査役現在に至る	(注)4	8
常勤監査役	—	吹出淳一	昭和30年2月8日生	昭和55年4月 平成8年4月 平成11年11月 平成20年1月 平成25年3月 平成28年3月 当社入社 ホームセンター諏訪高島店長 ホームセンター石和店長 大宮カタクラパーク支配人 株式会社片倉キャロンスーパーサービス代表取締役社長 当社常勤監査役現在に至る	(注)4	4
監査役	—	五日市喬弘	昭和29年6月8日生	昭和54年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成27年6月 平成28年3月 安田火災海上保険株式会社入社 株式会社損害保険ジャパン理事岡山支店長 同社常務執行役員信越本部長兼北陸本部長 損保ジャパン日本興亜ビジネスサービス株式 会社代表取締役会長 株式会社千葉興業銀行監査役現在に至る 当社監査役現在に至る	(注)4	0
監査役	—	前田勝生	昭和30年2月1日生	昭和53年4月 平成21年7月 平成22年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成28年3月 平成28年4月 安田生命保険相互会社入社 明治安田生命保険相互会社執行役員丸の内支社 社長 同社執行役大阪本部長 同社常務執行役東京本部長 同社専務執行役東京本部長 当社監査役現在に至る 明治安田ライフプランセンター株式会社代表 取締役会長現在に至る	(注)4	0
計						100

- (注) 1. 取締役前山忠重及び二島英郎の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役五日市喬弘及び前田勝生の両氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成29年3月30日就任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。なお、増員または補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までであります。
4. 監査役の任期は、平成28年3月30日就任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであり、任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までであります。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
田中敏男	昭和23年2月3日	昭和46年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年7月 平成16年3月 安田火災海上保険株式会社入社 同社取締役 同社常務執行役員 株式会社損害保険ジャパン常務執行役員 当社監査役	—

なお、田中敏男氏は、社外監査役の要件を満たしております。

6. 当社では、経営の意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の2名で構成されております。

執行役員 高田立雄 (日本機械工業(株)出向 (代表取締役社長))
執行役員 柿本勝博 (㈱ニチビ出向 (常務取締役))

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念・経営ビジョンに基づき、企業活動を通じて持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るとともに、健全で豊かな社会の実現に貢献することが、株主の皆様やお客様をはじめとする全てのステークホルダーのご期待に応えるものと認識しています。

当社は、コーポレートガバナンスを経営上の重要な課題として位置付け、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定並びに適切な監督・監視を図るとともに、中長期的な視点に基づいたコーポレートガバナンス体制を構築してまいります。

また、会社の財政状態・経営成績等の財務情報や、経営戦略・経営課題、リスクやガバナンスに係る情報等の非財務情報の開示を適時・適切に行うほか、株主との建設的な対話に努めてまいります。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治体制の概要

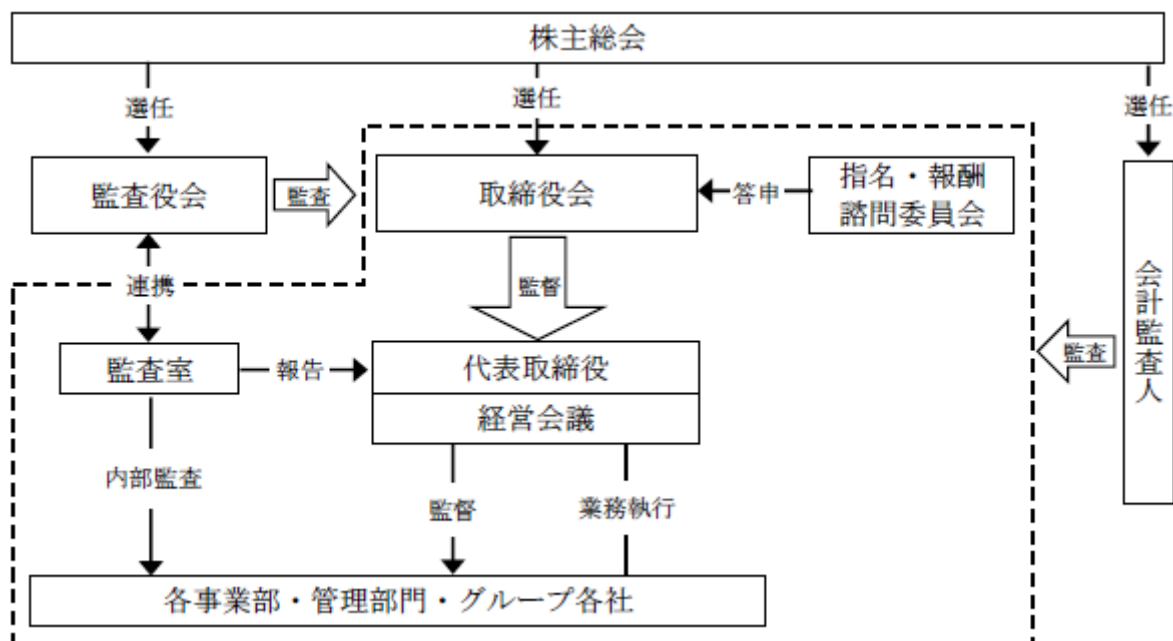
当社は監査役会設置会社であり、4名の監査役（常勤監査役2名、非常勤監査役2名）で監査役会を構成しております。うち2名は、社外監査役であります。監査役は、取締役会等の重要会議への出席や重要書類等の閲覧を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。

当社は経営の意思決定を迅速かつ効率的に行うため、取締役は8名の少人数で構成しており、うち2名は、社外取締役であります。また、業務執行機能の強化を図るために、執行役員制度（執行役員2名）を導入しております。取締役会は、原則として月1回の定時取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、重要事項の決定並びに取締役の職務の執行状況の監督を行っております（平成29年12月期は12回開催）。また、取締役、監査役及び執行役員の指名並びに取締役の報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性の確保を目的として、取締役会の下にその諮問機関として「指名・報酬諮問委員会」を設置しています。

経営の意思決定をより迅速に行う観点から業務執行に関する事項のうち重要な業務案件については、原則週1回開催している経営会議において検討しております（平成29年12月期は46回開催）。

※ 役員の数、平成30年3月29日現在のものです。

企業統治体制の模式図は次のとおりです。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、ガバナンス体制の向上を図るため、少人数で構成する業務執行取締役と執行役員により、迅速な意思決定と効率的な業務執行を行うとともに、社外取締役（2名）及び社外監査役（2名）が取締役会へ出席して取締役の職務執行状況を監視・監督する体制を採用しております。

ハ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況については以下のとおりであり、当社取締役会でその内容を決議しております。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 当社は、当社及びグループ各社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすための規範となる「カタクラグループ行動憲章」を制定し、企業倫理のさらなる向上と社内規程の周知・徹底を図ります。
- (b) 当社は、取締役の職務の執行の適法性を確保するための牽制機能として、社外取締役を選任します。
- (c) コンプライアンスの推進については、各部門及びグループ各社で実施するとともに、当社はコンプライアンス担当部門を設置し、担当役員を選任することにより、グループ全体の総合的なコンプライアンス体制の維持・向上を図ります。
- (d) 当社グループは、「企業倫理通報規程」に基づき、内部通報制度「グループホットライン」を運用し、不正・違反行為等の早期発見・是正を図ります。
- (e) 当社は、社長直轄の監査部門による内部監査を実施し、内部統制の有効性と妥当性を確保します。
- (f) 当社グループは、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の関連法令に従い、財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行います。
- (g) 当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決します。反社会的勢力及び団体による不当要求がなされた場合には、人事総務部門を対応統括部署とし、警察等の外部専門機関と緊密な連携をもちながら、組織全体として対応します。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び文書・情報管理に係る社内規程等に従い、取締役の職務の執行に係る情報を文書（電磁的記録を含む）に記録・保存し、取締役又は監査役から閲覧の要請があった場合には常時閲覧できる体制とします。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(a) 当社は、当社及びグループ各社の事業活動に係る様々なリスクについて、各部門及びグループ各社で管理するとともに、「リスク管理規程」に従い、社長を委員長とする「リスク統括委員会」を設置し、総合的なリスク管理体制の維持・向上を図ります。

(b) 新たにリスクが発生した場合は、速やかに担当部門を決定し対応します。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(a) 当社及びグループ各社は、別途定める社内規程に基づく職務権限及び意思決定ルールにより、職務の執行が適正かつ効率的に行われる体制を整備します。

(b) 当社及びグループ各社は、定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、重要事項の決定並びに取締役の職務の執行状況の監督を行います。

(c) 当社は、職務の執行に関する事項のうち重要なものについては、原則週1回開催している経営会議において検討します。

e. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(a) 当社は、当社の関係会社管理規程に従い、グループ各社に財務状況、事業計画の進捗状況等について当社のグループ担当部門に対し定期的に報告させるものとし、当社取締役会に対し報告します。

(b) 当社は、当社取締役及びグループ各社の社長で構成される会議を定期的に開催し、グループ各社との連携を図ります。

(c) 当社は、当社の監査部門により定期的にグループ各社の内部監査を実施し、業務の適正を図ります。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役から使用人を置くことの要求があった場合には、当社の使用人から監査役補助者を任命します。

g. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役補助者についての任命、解任、異動、賃金改定等は監査役の同意を得て決定し、取締役からの独立性を確保するとともに、監査役の監査役補助者に対する指示の実効性を確保します。

h. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

(a) 監査役は、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて会計監査人又は取締役もしくはその他の者から報告を受けることができます。

(b) 取締役又は使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況について報告を行います。

(c) グループ各社の取締役及び使用人は、法令及び規程に定められた事項のほか、監査役から報告を求められた事項については速やかに報告するとともに、当社のグループ担当部門にも報告するものとします。

(d) 当社のグループ担当部門は、上記の報告（当社の監査役の求めに対して行われた報告を除きます。）を受けた場合には、速やかに当社の監査役にその内容を報告するものとします。

i. 上記h. の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

(a) 当社は、監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保します。

(b) 監査役は、監査役に報告をした者の異動、人事評価及び懲戒等に関して、取締役はその理由の開示を求めることができるものとします。

j. 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査役の職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じます。

k. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、業務の執行状況を把握するために、役員部長会やリスク統括委員会等の重要な会議に出席し、意見を述べることができます。また、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換のための会議を開催します。

1. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

(a) コンプライアンス

当期は、当社従業員を対象とした研修及びeラーニングによる教育を実施するとともに、啓発ポスター等を掲示し、コンプライアンス意識の浸透に努めました。

また、当社の各部門及びグループ各社の従業員を対象にコンプライアンス意識調査を行い、各職場の課題をフィードバックしました。

(b) 内部通報制度

当社は、平成21年から外部の事業者へ窓口業務を委託して、当社グループの全従業員を対象とした内部通報制度「グループホットライン」を運用しております。

当社は、内部通報制度をコンプライアンス上の問題点を早期に把握するための重要な制度と位置付けており、より一層の周知を図りました。

(c) グループ全社のリスクマネジメント

当社グループ全体のリスクマネジメントを目的として、リスク統括委員会を計4回開催しました。

(d) 内部監査

当社の各部門及びグループ各社に対する、監査部門による監査を当期は計11回実施しました。各監査結果については都度、取締役会に報告し、見出された問題点の是正・改善に努めました。

(e) 金融商品取引法上の内部統制

内部統制業務推進委員会が当社の各部門及びグループ各社へ、当期は計12回出向き、内部統制に対する意識の向上と管理体制の強化について浸透を図りました。

二. 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役を除く）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、取締役（業務執行取締役を除く）及び監査役は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

② 内部監査及び監査役監査

イ. 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査は、社長直轄の監査室（4名）が監査計画に基づく内部監査を実施しており、その結果については社長への報告のほか、関係部署と情報の共有化を図り、内部管理体制の充実に努めております。

当社は、社外監査役2名を含む4名の監査役を選任しており、監査役会が定めた監査方針と監査計画に基づき取締役会等の重要会議への出席や重要書類の閲覧を通じて、取締役の意思決定状況や職務執行の適法性を監査するとともに、本社及び各事業所への往査や子会社の状況聴取等の監査も実施しております。

ロ. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役は会計監査人から随時監査の経過、内容について報告を受けるとともに、定期的に意見交換を実施しており、必要に応じ往査に立会い、その手続を確認しております。また、監査役は内部監査部門の監査結果についての報告書を確認するとともに、必要に応じ内部監査部門と意見交換を実施しております。

ハ. 内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係

当社は内部統制業務推進委員会を設置し、各部門及びグループ各社の内部統制システム構築の指導及び推進管理を行っております。内部監査部門が内部統制システムの整備と運用状況について評価を行うとともに、監査役が内部統制業務推進委員会へ出席し、その整備と運用状況の妥当性について確認しています。

また、内部統制部門は各監査の過程で生じる指摘事項を踏まえ、必要な業務改善の指示を行うとともに、内部統制システムの整備と運用の支援を行っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

イ. 社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である前山忠重氏及び二島英郎氏は、それぞれ当社の借入先である㈱八十二銀行及び農林中央金庫の出身者であります。両氏と当社の間には特別の利害關係がなく、当社は複数の金融機関から借入をしており、かつ業務執行事項の決定に関し、いずれの金融機関からも影響を受けていないことから、両氏は独立性を有しており、一般株主と利益相反の生じる恐れはないものと認識しております。

社外監査役である五日市喬弘氏は、当社の各種損害保険業務に関する取引がある損害保険ジャパン日本興亜㈱の出身者であります。同社との取引は定常的なものであり、当社との間には特別な利害關係はなく独立性を有しており、一般株主との利益相反の生じる恐れはないものと認識しております。

社外監査役である前田勝生氏は、当社の借入先である明治安田生命保険（相）の出身者であります。当社との間には特別の利害關係がなく、当社は複数の金融機関から借入をしており、かつ業務執行事項の決定に関し、いずれの金融機関からも影響を受けていないことから、独立性を有しており、一般株主と利益相反の生じる恐れはないものと認識しております。また、明治安田生命保険（相）と当社の間には、各種生命保険業務に関する取引がありますが、定常的な取引であります。

ロ. 社外取締役又は社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かしており、中立的な立場からの経営判断によるチェック機能を担っております。

社外監査役は、豊富な経験と知識に基づき、客観的な立場による経営監視等の役割を担っております。

ハ. 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する考え方及び独立性に関する基準又は方針

社外取締役である前山忠重氏は、金融会社及び事業会社の経営者として培われた豊富な経験と幅広い見識により、当社のコーポレート・ガバナンスの向上において積極的な関与をいただいております。業務執行を監督する社外取締役として適切な人材と判断して選任しており、当社社外取締役として適任であると考えております。

社外取締役である二島英郎氏は、金融会社での豊富な職務経験及び事業会社の経営者として培われた幅広い見識を有しております。業務執行を監督する社外取締役として適切な人材と判断して選任しており、当社社外取締役として適任であると考えております。

社外監査役である五日市喬弘氏は、企業経営者として培われた豊富な経験と幅広い見識を当社の経営全般の監視に活かしていただけると判断して選任しており、当社社外監査役として適任であると考えております。

社外監査役である前田勝生氏は、生命保険会社において財務部門の業務経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。当社の経営全般の監視に活かしていただけると判断して選任しており、当社社外監査役として適任であると考えております。

当社は、東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準の要件を充たし、実質的に一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立社外取締役及び独立社外監査役を選任しております。

ニ. 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、監査役監査及び会計監査の結果、内部統制に関する重要事項及び内部監査部門からの内部監査に関する状況についての報告を取締役会において受けております。また、重要会議への出席や重要書類の閲覧等を通じて、監査役監査及び会計監査の実施状況等について現状を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明しております。

④ 役員の報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	172	148	24	7
監査役 (社外監査役を除く)	28	28	—	2
社外役員	21	21	—	5

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

二. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬は、会社の業績及び各取締役の役割・成果などを勘案して、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、取締役会の諮問機関である指名・報酬委員会の答申を経て、取締役会で決定されております。

なお、平成30年2月14日開催の取締役会において、新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」を導入することを決議し、本制度に関する議案が平成30年3月29日開催の第109回定時株主総会において承認されております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 52銘柄

貸借対照表計上額の合計額 19,173百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヒューリック(株)	5,294,148	5,500	事業上の関係の維持・強化
東京建物(株)	943,423	1,474	事業上の関係の維持・強化
芙蓉総合リース(株)	256,000	1,431	事業上の関係の維持・強化
T P R(株)	334,000	1,098	事業上の関係の維持・強化
(株)九州フィナンシャルグループ	1,066,312	845	取引銀行との関係の維持・強化
(株)岩手銀行	155,274	731	取引銀行との関係の維持・強化
(株)阿波銀行	1,000,486	714	取引銀行との関係の維持・強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	157,882	703	事業上の関係の維持・強化
帝国繊維(株)	359,000	549	事業上の関係の維持・強化
(株)群馬銀行	700,651	448	取引銀行との関係の維持・強化
(株)八十二銀行	615,964	417	取引銀行との関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,877,036	393	取引銀行との関係の維持・強化
日東紡績(株)	615,503	281	事業上の関係の維持・強化
(株)大垣共立銀行	600,480	273	取引銀行との関係の維持・強化
イオン(株)	156,692	259	事業上の関係の維持・強化
(株)山陰合同銀行	253,975	247	取引銀行との関係の維持・強化
(株)中村屋	41,400	206	事業上の関係の維持・強化
(株)山形銀行	399,680	197	取引銀行との関係の維持・強化
(株)武蔵野銀行	46,165	155	取引銀行との関係の維持・強化
アズビル(株)	45,000	148	事業上の関係の維持・強化
大成建設(株)	130,000	106	事業上の関係の維持・強化
カーリットホールディングス(株)	172,000	95	事業上の関係の維持・強化
(株)東邦銀行	213,924	93	取引銀行との関係の維持・強化
(株)めぶきフィナンシャルグループ	175,500	75	取引銀行との関係の維持・強化
中山福(株)	87,700	71	事業上の関係の維持・強化
富士紡ホールディングス(株)	13,200	43	事業上の関係の維持・強化
片倉コープアグリ(株)	190,575	43	事業上の関係の維持・強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	60,536	31	取引銀行との関係の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	8,016	29	事業上の関係の維持・強化
倉敷紡績(株)	116,865	26	事業上の関係の維持・強化
(株)佐賀銀行	74,000	22	取引銀行との関係の維持・強化
沖電気工業(株)	12,550	20	事業上の関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
SOMPOホールディングス(株)	424,367	1,680	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有しております。
(株)七十七銀行	907,540	511	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有しております。
(株)四国銀行	1,574,225	450	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヒューリック(株)	5,294,148	6,702	事業上の関係の維持・強化
芙蓉総合リース(株)	256,000	1,912	事業上の関係の維持・強化
東京建物(株)	943,423	1,435	事業上の関係の維持・強化
T P R(株)	334,000	1,247	事業上の関係の維持・強化
帝国繊維(株)	359,000	812	事業上の関係の維持・強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	157,882	739	事業上の関係の維持・強化
(株)九州フィナンシャルグループ	1,066,312	727	取引銀行との関係の維持・強化
(株)阿波銀行	1,000,486	719	取引銀行との関係の維持・強化
(株)岩手銀行	155,274	697	取引銀行との関係の維持・強化
(株)群馬銀行	700,651	477	取引銀行との関係の維持・強化
日東紡績(株)	123,100	400	事業上の関係の維持・強化
(株)八十二銀行	615,964	398	取引銀行との関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,877,036	384	取引銀行との関係の維持・強化
イオン(株)	157,344	299	事業上の関係の維持・強化
(株)山陰合同銀行	253,975	276	取引銀行との関係の維持・強化
アズビル(株)	45,000	220	事業上の関係の維持・強化
カーリットホールディングス(株)	172,000	212	事業上の関係の維持・強化
(株)中村屋	41,400	209	事業上の関係の維持・強化
(株)山形銀行	79,936	196	取引銀行との関係の維持・強化
(株)武蔵野銀行	46,165	173	取引銀行との関係の維持・強化
(株)大垣共立銀行	60,048	171	取引銀行との関係の維持・強化
大成建設(株)	26,000	145	事業上の関係の維持・強化
(株)東邦銀行	213,924	84	取引銀行との関係の維持・強化
(株)めぶきフィナンシャルグループ	175,500	83	取引銀行との関係の維持・強化
中山福(株)	87,700	69	事業上の関係の維持・強化
片倉コープアグリ(株)	38,115	54	事業上の関係の維持・強化
富士紡ホールディングス(株)	13,200	49	事業上の関係の維持・強化
倉敷紡績(株)	116,865	42	事業上の関係の維持・強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	60,536	38	取引銀行との関係の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	8,016	30	事業上の関係の維持・強化
日本ユニシス(株)	10,000	23	事業上の関係の維持・強化
沖電気工業(株)	12,550	19	事業上の関係の維持・強化
(株)佐賀銀行	7,400	19	取引銀行との関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
SOMPOホールディングス(株)	424,367	1,851	退職給付信託に拋出している株式であり、議決権行使権限を有しております。
(株)七十七銀行	181,508	516	退職給付信託に拋出している株式であり、議決権行使権限を有しております。
(株)四国銀行	314,845	500	退職給付信託に拋出している株式であり、議決権行使権限を有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査は有限責任監査法人トーマツに委嘱しており、正しい経営情報を提供し公正不偏な立場から監査できる環境を整備しております。平成29年12月期に係る監査は、同監査法人の業務執行社員である公認会計士内田淳一、同箕輪恵美子の両氏が執行しました。なお、当社に対する継続監査年数はそれぞれ5年、3年であります。また、監査業務に係る主な補助者の構成は公認会計士3名、その他5名であります。

⑦ 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、当該選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑧ 株主総会決議事項の取締役会決議

イ. 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できることを目的としたものであります。

ロ. 当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的としたものであります。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としたものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	39	—	40	—
連結子会社	—	—	—	—
計	39	—	40	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の属する業種、会社規模、監査日数等を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。また、監査法人等の主催するセミナーに適宜参加し、グループ内での情報共有を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,136	26,893
受取手形及び売掛金	※6 11,831	※6 10,666
リース投資資産	※2 4,064	※2 4,849
商品及び製品	4,513	4,080
仕掛品	3,124	3,291
原材料及び貯蔵品	2,747	2,682
繰延税金資産	868	652
その他	1,945	1,680
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	54,228	54,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 32,585	※2 31,394
機械装置及び運搬具（純額）	※2 1,073	※2 1,171
土地	※2 16,811	※2 16,771
建設仮勘定	79	63
その他（純額）	※2 960	※2 883
有形固定資産合計	※1 51,509	※1 50,284
無形固定資産	1,350	1,019
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※5 34,635	※2, ※5 35,315
長期貸付金	472	404
退職給付に係る資産	1,681	2,088
その他	※2 858	※2 774
貸倒引当金	△77	△106
投資その他の資産合計	37,570	38,476
固定資産合計	90,430	89,780
資産合計	144,659	144,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※6 6,937	※2, ※6 6,391
短期借入金	※2, ※7 5,253	※2, ※7 5,258
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※8 1,212	※2, ※8 1,459
未払金	※2 3,576	※2 3,348
未払法人税等	688	265
賞与引当金	355	346
役員賞与引当金	16	19
預り金	2,610	2,724
その他	※2 2,859	※2 2,931
流動負債合計	23,509	22,744
固定負債		
長期借入金	※2, ※8 13,184	※2, ※8 12,701
長期未払金	※2 2,361	※2 2,104
繰延税金負債	10,294	10,700
土壌汚染処理損失引当金	63	58
退職給付に係る負債	3,012	2,808
長期預り敷金保証金	※2 9,617	※2 9,142
長期前受収益	1,644	1,386
資産除去債務	1,726	1,707
その他	338	319
固定負債合計	42,242	40,929
負債合計	65,752	63,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	332	332
利益剰余金	37,265	38,138
自己株式	△83	△83
株主資本合計	39,331	40,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,349	17,317
繰延ヘッジ損益	72	9
退職給付に係る調整累計額	△184	286
その他の包括利益累計額合計	16,237	17,613
非支配株主持分	23,337	23,081
純資産合計	78,906	80,899
負債純資産合計	144,659	144,573

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	46,927	46,185
売上原価	※1 30,322	※1 29,711
売上総利益	16,605	16,474
販売費及び一般管理費		
販売諸掛費	1,236	1,327
広告宣伝費	1,041	992
給料及び手当	4,706	4,690
賞与引当金繰入額	213	207
退職給付費用	309	489
役員賞与引当金繰入額	17	20
福利厚生費	847	831
減価償却費	782	504
旅費及び交通費	849	833
研究開発費	※2 2,567	※2 2,165
その他	2,546	2,508
販売費及び一般管理費合計	15,118	14,572
営業利益	1,486	1,901
営業外収益		
受取利息	25	9
受取配当金	713	702
その他	253	319
営業外収益合計	992	1,030
営業外費用		
支払利息	197	172
貸倒引当金繰入額	41	29
シンジケートローン手数料	3	38
その他	85	31
営業外費用合計	326	271
経常利益	2,152	2,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 13	※3 27
投資有価証券売却益	1,224	2
その他	0	4
特別利益合計	1,237	34
特別損失		
固定資産処分損	※4 186	※4 259
減損損失	276	1
関係会社株式評価損	12	—
割増退職金	—	※5 200
その他	9	13
特別損失合計	484	475
税金等調整前当期純利益	2,904	2,220
法人税、住民税及び事業税	831	490
法人税等調整額	201	224
法人税等合計	1,033	714
当期純利益	1,871	1,505
非支配株主に帰属する当期純利益	180	281
親会社株主に帰属する当期純利益	1,691	1,224

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	1,871	1,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,345	464
繰延ヘッジ損益	75	△62
退職給付に係る調整額	△585	499
その他の包括利益合計	※1 △1,855	※1 901
包括利益	15	2,406
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35	2,601
非支配株主に係る包括利益	△20	△194

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,817	332	35,925	△83	37,992
当期変動額					
剰余金の配当			△351		△351
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,691		1,691
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,339	△0	1,339
当期末残高	1,817	332	37,265	△83	39,331

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,508	△3	387	17,892	23,419	79,304
当期変動額						
剰余金の配当						△351
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,691
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,158	75	△571	△1,655	△82	△1,737
当期変動額合計	△1,158	75	△571	△1,655	△82	△397
当期末残高	16,349	72	△184	16,237	23,337	78,906

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,817	332	37,265	△83	39,331
当期変動額					
剰余金の配当			△351		△351
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,224		1,224
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	872	△0	872
当期末残高	1,817	332	38,138	△83	40,204

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,349	72	△184	16,237	23,337	78,906
当期変動額						
剰余金の配当						△351
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,224
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	968	△62	471	1,376	△256	1,120
当期変動額合計	968	△62	471	1,376	△256	1,993
当期末残高	17,317	9	286	17,613	23,081	80,899

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	自	平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,904		2,220
減価償却費		4,113		3,435
減損損失		276		1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		34		30
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△11		△8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△0		3
土壌汚染処理損失引当金の増減額 (△は減少)		△6		△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△0		△107
受取利息及び受取配当金		△738		△711
支払利息		197		172
固定資産処分損益 (△は益)		186		259
固定資産売却損益 (△は益)		△13		△27
投資有価証券売却損益 (△は益)		△1,224		△2
関係会社株式評価損		12		—
売上債権の増減額 (△は増加)		879		1,165
リース投資資産の増減額 (△は増加)		0		△785
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△645		332
未収消費税等の増減額 (△は増加)		939		43
仕入債務の増減額 (△は減少)		△1,093		△520
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)		△35		△486
長期前受収益の増減額 (△は減少)		△258		△258
その他		280		298
小計		5,798		5,049
利息及び配当金の受取額		738		711
利息の支払額		△207		△158
法人税等の支払額		△148		△934
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,180		4,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,610	△10,220
有形固定資産の取得による支出	△1,597	△1,806
有形固定資産の除却による支出	△129	△181
有形固定資産の売却による収入	13	65
無形固定資産の取得による支出	△1,051	△37
有価証券の売却による収入	2,000	—
投資有価証券の取得による支出	△38	△9
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,407	4
関係会社株式の取得による支出	—	△5
貸付けによる支出	△12	—
貸付金の回収による収入	60	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,261	△12,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△578	4
長期借入金の返済による支出	△3,117	△3,435
長期借入れによる収入	—	3,200
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△351	△351
非支配株主への配当金の支払額	△61	△61
設備関係割賦債務の返済による支出	△183	△183
その他	△157	△176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,450	△1,004
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,991	△8,462
現金及び現金同等物の期首残高	9,256	13,248
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,248	※1 4,785

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

㈱ニチビ、トーアエイヨー㈱、オグランジヤパン㈱、日本機械工業㈱、片倉機器工業㈱、カフラス㈱、㈱片倉キャロンサービス

(2) 主要な非連結子会社の名称

㈱片倉キャリアサポート、片倉保険サービス㈱、東近紙工㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 ー

(2) 持分法適用の関連会社数 ー

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

㈱片倉キャリアサポート、片倉保険サービス㈱、東近紙工㈱、ドクターベジタブルジャパン㈱

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱ニチビ、オグランジヤパン㈱、片倉機器工業㈱、カフラス㈱、㈱片倉キャロンサービスの決算日は、連結決算日と一致しております。

トーアエイヨー㈱、日本機械工業㈱は3月31日となっております。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b 子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式については、移動平均法による原価法

c その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 製・商品及び仕掛品

医薬製品仕掛品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他

主として月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 原材料及び貯蔵品

主として月次移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を個別に検討して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 土壌汚染処理損失引当金

当社が所有する土地のうち工場跡地の一部について土壌汚染が判明したことにより、土壌汚染浄化処理の損失に備えるため、支払見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準及び給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益等の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替予約

通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引等を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認する事により有効性の判定に代えております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「シンジケートローン手数料」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた88百万円は「シンジケートローン手数料」3百万円、「その他」85百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	48,561百万円	50,585百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
工場財団		
建物及び構築物	51百万円	43百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
土地	520百万円	520百万円
有形固定資産のその他	0百万円	0百万円
計	572百万円	564百万円
その他		
リース投資資産	1,122百万円	1,114百万円
建物及び構築物	17,105百万円	16,181百万円
土地	128百万円	128百万円
投資有価証券	2,013百万円	2,451百万円
投資その他の資産のその他	30百万円	30百万円
計	20,400百万円	19,907百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
支払手形及び買掛金	55百万円	60百万円
短期借入金	786百万円	750百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,212百万円	1,459百万円
未払金	183百万円	183百万円
流動負債のその他	70百万円	553百万円
長期借入金	13,184百万円	12,701百万円
長期未払金	2,133百万円	1,950百万円
長期預り敷金保証金	3,109百万円	2,559百万円
割引手形	34百万円	9百万円
計	20,769百万円	20,226百万円

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
従業員1名(借入保証)	1百万円	0百万円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	140百万円	54百万円

※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	69百万円	74百万円

※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	90百万円	110百万円
支払手形	74百万円	30百万円

※7 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額の総額	17,860百万円	17,815百万円
借入実行残高	5,208百万円	5,258百万円
差引額	12,651百万円	12,556百万円

※8 財務制限条項

前連結会計年度(平成28年12月31日)

借入金のうち、12,965百万円には、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

借入金のうち、12,958百万円には、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
△5百万円	130百万円

- ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
2,567百万円	2,165百万円

- ※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円
土地	9百万円	27百万円
有形固定資産その他	0百万円	－百万円
計	13百万円	27百万円

- ※4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	46百万円	71百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
解体費等	137百万円	162百万円
その他	1百万円	24百万円
計	186百万円	259百万円

- ※5 割増退職金

連結子会社トーアエイヨー株式会社における割増退職金であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,485	671
組替調整額	△1,212	△2
税効果調整前	△2,698	668
税効果額	1,352	△203
その他有価証券評価差額金	△1,345	464
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	109	△90
税効果調整前	109	△90
税効果額	△33	28
繰延ヘッジ損益	75	△62
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△916	414
組替調整額	63	306
税効果調整前	△853	720
税効果額	268	△221
退職給付に係る調整額	△585	499
その他の包括利益合計	△1,855	901

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,215,000	—	—	35,215,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,622	202	—	62,824

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 202株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	351	10.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	351	10.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,215,000	—	—	35,215,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,824	165	—	62,989

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 165株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	351	10.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	421	12.00	平成29年12月31日	平成30年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	25,136百万円	26,893百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△11,888百万円	△22,108百万円
現金及び現金同等物	13,248百万円	4,785百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備（機械装置及び運搬具）、OA機器（その他）であります。

無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
リース料債権部分	13,010	14,518
見積残存価額部分	632	760
受取利息相当額	△9,578	△10,429
リース投資資産	4,064	4,849

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	822	822	822	822	822	8,900

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成29年12月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	901	901	901	901	901	10,012

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	5,844	3,177	2,667
機械装置及び運搬具	49	43	5
その他	23	22	1
合計	5,918	3,243	2,674

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成29年12月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	5,757	3,093	2,663
機械装置及び運搬具	49	44	4
その他	14	13	1
合計	5,821	3,151	2,670

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
1年以内	205	241
1年超	2,446	2,323
合計	2,652	2,565

③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
受取リース料	430	392
減価償却費	133	132
受取利息相当額	212	183

④ 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

3. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
1年以内	1,697	1,642
1年超	13,966	14,175
合計	15,664	15,817

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産に限定しております。資金調達については、資金計画に基づいて行っており、自己資金で賄えない部分については金融機関からの借入によっております。

また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券や業務上の関係を有する企業の株式であり、市場において取引される株式については、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金は、その全てが1年以内の支払期日であります。また、これらのうち一部は、為替・金利の変動リスクに晒されております。

長期借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

長期預り敷金保証金は、賃貸物件において賃借人から預託されている長期金銭債務であり、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している「4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、信用リスクについては、与信管理基準等に基づき、取引先毎の期日管理・残高管理を行い、信用状況をモニタリングする体制としております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価の把握を行っております。また、為替予約に係る市場リスクについては、社内規定等に基づき、適正な社内手続きを経て実行しております。当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないものと認識しております。

③ 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、予定外のキャッシュフローの減少により決済ができなくなるリスクについては、資金繰り計画等を作成する事により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度末における営業債権のうち、58.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（※1）	時価（※1）	差額
(1) 現金及び預金	25,136	25,136	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※2）	11,831 △2		
	11,828	11,828	—
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	30	29	△0
②その他有価証券	34,513	34,513	—
(4) 支払手形及び買掛金	(6,937)	(6,937)	—
(5) 短期借入金	(5,253)	(5,253)	—
(6) 長期借入金（※3）	(14,396)	(14,435)	△38
(7) 長期預り敷金保証金（※3）	(9,810)	(9,237)	572
(8) デリバティブ取引（※4）	104	104	—

※1 負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

※2 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

※3 1年内返済予定分を含めた金額にて表示しております。

※4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（※1）	時価（※1）	差額
(1) 現金及び預金	26,893	26,893	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※2）	10,666 △3		
	10,662	10,662	—
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	30	29	△0
②その他有価証券	35,189	35,189	—
(4) 支払手形及び買掛金	(6,391)	(6,391)	—
(5) 短期借入金	(5,258)	(5,258)	—
(6) 長期借入金（※3）	(14,161)	(14,249)	△88
(7) 長期預り敷金保証金（※3）	(9,809)	(9,238)	570
(8) デリバティブ取引（※4）	14	14	—

※1 負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

※2 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

※3 1年内返済予定分を含めた金額にて表示しております。

※4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

債券は取引金融機関の提示価格、株式等は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期預り敷金保証金

元利金の合計額を預り期間の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成28年12月31日	平成29年12月31日
非上場株式	91	96

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	25,136	—
受取手形及び売掛金	11,831	—
投資有価証券		
満期保有目的の債券(社債)	—	30
合計	36,967	30

当連結会計年度(平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	26,893	—
受取手形及び売掛金	10,666	—
投資有価証券		
満期保有目的の債券(社債)	—	30
合計	37,559	30

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の返済予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,253	—	—	—	—	—
長期借入金	1,212	1,212	1,137	1,060	1,060	8,712
リース債務	161	139	109	54	20	7
長期未払金	183	183	183	183	183	1,400
その他の有利子負債	45	45	34	—	—	—

当連結会計年度(平成29年12月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,258	—	—	—	—	—
長期借入金	1,459	1,385	1,308	1,308	1,308	7,392
リース債務	172	144	87	51	22	6
長期未払金	183	183	183	183	183	1,216
その他の有利子負債	45	34	—	—	—	0

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成28年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	30	29	△0
合計	30	29	△0

当連結会計年度 (平成29年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	30	29	△0
合計	30	29	△0

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	34,499	4,038	30,460
② その他	14	5	8
小計	34,513	4,044	30,469
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	34,513	4,044	30,469

当連結会計年度 (平成29年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	35,172	4,045	31,126
② その他	17	5	11
小計	35,189	4,051	31,137
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	35,189	4,051	31,137

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,407	1,224	—

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4	2	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年12月31日）

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年12月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成28年12月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	支払手形 及び買掛金	1,138	—	104

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 一部の取引は、ヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体として処理しているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年12月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	支払手形 及び買掛金	1,394	—	14

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 一部の取引は、ヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体として処理しているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年12月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

積立型制度として、企業年金基金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

非積立型制度として、退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を併用しております。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付債務の期首残高	10,258	10,891
勤務費用	371	390
利息費用	71	9
数理計算上の差異の発生額	845	54
退職給付の支払額	△655	△838
退職給付債務の期末残高	10,891	10,507

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
年金資産の期首残高	11,117	10,870
期待運用収益	160	130
数理計算上の差異の発生額	△71	468
事業主からの拠出額	175	170
退職給付の支払額	△511	△630
年金資産の期末残高	10,870	11,009

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,331	1,309
退職給付費用	106	117
退職給付の支払額	△120	△195
制度への拠出額	△8	△8
退職給付に係る負債の期末残高	1,309	1,222

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	9,307	8,905
年金資産	△10,916	△11,037
	△1,609	△2,132
非積立型制度の退職給付債務	2,939	2,852
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,330	720
退職給付に係る負債	3,012	2,808
退職給付に係る資産	△1,681	△2,088
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,330	720

(注) 1. 簡便法を適用した制度を含みます。

2. 「退職給付に係る負債」及び「退職給付に係る資産」は、当社及び連結子会社の個別貸借対照表の表示上「退職給付引当金」及び「前払年金費用」がネットされた金額をベースにそれぞれ合算した金額であります。なお、当社の貸借対照表上でネットした額は、前連結会計年度1,669百万円、当連結会計年度 1,657百万円であります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
勤務費用	371	390
利息費用	71	9
期待運用収益	△160	△130
数理計算上の差異の費用処理額	177	411
過去勤務費用の費用処理額	△114	△104
簡便法で計算した退職給付費用	106	117
確定給付制度に係る退職給付費用	451	693

(注) 上記の退職給付費用以外に割増退職金200百万円(前連結会計年度一百万円)を支払っており、特別損失として処理しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
過去勤務費用	△114	△104
数理計算上の差異	△739	825
合計	△853	720

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
未認識過去勤務費用	768	664
未認識数理計算上の差異	△1,318	△493
合計	△549	170

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
株式	36%	38%
債券	34%	30%
生保一般勘定	22%	22%
その他	8%	10%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度28%、当連結会計年度29%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	1.3~2.0%	1.0~2.0%
予想昇給率	5.1~7.2%	5.1~7.2%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度13百万円、当連結会計年度13百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	36百万円	33百万円
未払費用	365百万円	243百万円
退職給付費用	1,469百万円	1,313百万円
役員退職慰労引当金	54百万円	28百万円
未払事業税	53百万円	25百万円
投資有価証券評価損	146百万円	146百万円
貸倒引当金	13百万円	25百万円
土壌汚染処理損失引当金	20百万円	19百万円
減損損失	198百万円	184百万円
棚卸資産評価損	61百万円	70百万円
長期前受収益	469百万円	392百万円
資産除去債務	533百万円	527百万円
税務上の繰越欠損金	643百万円	715百万円
その他	708百万円	404百万円
繰延税金資産小計	4,777百万円	4,132百万円
評価性引当額	△2,013百万円	△2,014百万円
繰延税金資産合計	2,763百万円	2,117百万円
繰延税金負債		
土地評価差額	△266百万円	△266百万円
退職給付信託設定益	△949百万円	△760百万円
その他有価証券評価差額金	△9,229百万円	△9,432百万円
固定資産圧縮積立金	△1,285百万円	△1,288百万円
特別償却準備金	△133百万円	△140百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△292百万円	△271百万円
その他	△32百万円	△4百万円
繰延税金負債合計	△12,189百万円	△12,165百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△9,425百万円	△10,047百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	4.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9%	△3.0%
住民税均等割	0.9%	1.1%
試験研究費の税額控除	△0.8%	△0.4%
評価性引当額の増減	△2.0%	0.0%
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額修正	1.6%	—%
その他	1.2%	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%	32.2%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

ショッピングセンター等における建設リサイクル法に伴う解体時に発生する廃棄物の分別費用、製造工場におけるアスベストの撤去費用、ポリ塩化ビフェニル（PCB）除去費用及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等でありま
す。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を耐用年数及び当該契約の期間等に応じて3～50年と見積り、割引率は0.34～2.41%を使用して資
産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
期首残高	1,545百万円	1,726百万円
時の経過による調整額	16百万円	16百万円
見積りの変更による増減額（△は減少）	173百万円	△31百万円
資産除去債務の履行による減少額	－百万円	△3百万円
その他の増減（△は減少）	△9百万円	－百万円
期末残高	1,726百万円	1,707百万円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県その他の地域において賃貸用商業施設（土地を含む。）等を有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	37,485	36,469
	期中増減額	△1,015	△1,157
	期末残高	36,469	35,312
期末時価		117,490	121,349

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、コクーン1での建物の取得(426百万円)、主な減少は減価償却による減少であります。

当連結会計年度の主な増加は、コクーン1での建物の取得(419百万円)、主な減少は減価償却による減少であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
賃貸収益	9,420	9,643
賃貸費用	7,097	6,717
差額	2,323	2,926
その他	△156	△151

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・商品等の種類・性質と事業形態を考慮して事業部及び子会社を置き、事業部及び子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「繊維事業」、「医薬品事業」、「機械関連事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

- (1) 繊維事業……肌着、靴下、絹製品、カジュアルインナー、補整下着、機能性繊維の製造・販売、ブランドライセンス業等
- (2) 医薬品事業……医療用医薬品の製造・販売
- (3) 機械関連事業…消防自動車、自動車部品、農業用機械等の製造・販売、石油製品等の輸入販売
- (4) 不動産事業……ショッピングセンターの運営、不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	9,635	15,065	9,412	10,188	2,626	46,927	—	46,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	—	0	42	249	297	△297	—
計	9,640	15,065	9,412	10,230	2,875	47,224	△297	46,927
セグメント利益 又は損失(△)	△250	199	88	3,176	△511	2,703	△1,216	1,486
セグメント資産	10,006	61,850	7,859	44,135	1,950	125,803	18,855	144,659
その他の項目								
減価償却費	216	1,345	249	2,086	121	4,019	93	4,113
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	287	1,394	303	1,048	49	3,083	52	3,135

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売、低カリウムレタス、はなびらたけの生産・販売、デイサービス等の新規事業等の事業を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,216百万円には、セグメント間の取引消去△19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,196百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額18,855百万円の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額93百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額52百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	9,132	14,271	9,689	10,380	2,712	46,185	—	46,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	—	0	40	241	289	△289	—
計	9,139	14,271	9,689	10,421	2,953	46,474	△289	46,185
セグメント利益 又は損失(△)	△135	581	△168	3,575	△384	3,468	△1,566	1,901
セグメント資産	9,525	59,742	8,103	43,844	1,726	122,941	21,632	144,573
その他の項目								
減価償却費	163	1,054	187	1,896	84	3,386	49	3,435
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	157	725	290	839	61	2,074	2	2,077

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売、低カリウムレタス、はなびらたけの生産・販売、デイサービス等の新規事業等の事業を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,566百万円には、セグメント間の取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,562百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額21,632百万円の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額49百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アステラス製薬(株)	14,271	医薬品事業

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アステラス製薬(株)	13,538	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他	調整額	合計
減損損失	1	42	—	—	232	—	276

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他	調整額	合計
減損損失	0	—	—	—	1	—	1

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,580円81銭	1,644円81銭
1株当たり当期純利益金額	48円11銭	34円83銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,691	1,224
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,691	1,224
普通株式の期中平均株式数(株)	35,152,279	35,152,070

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	78,906	80,899
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	23,337	23,081
(うち非支配株主持分(百万円))	(23,337)	(23,081)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	55,568	57,818
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	35,152,176	35,152,011

(重要な後発事象)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会において、新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議し、本制度に関する議案が平成30年3月29日開催の第109回定時株主総会において承認されました。

1. 導入の背景及び目的

取締役(非業務執行取締役を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

2. 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

<本信託の概要>

- ①名称 : 株式給付信託(BBT)
- ②委託者 : 当社
- ③受託者 : みずほ信託銀行株式会社
(再信託受託者: 資産管理サービス信託銀行株式会社)
- ④受益者 : 取締役を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
- ⑤信託管理人 : 当社と利害関係のない第三者を選定する予定
- ⑥信託の種類 : 金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
- ⑦本信託契約の締結日 : 平成30年6月(予定)
- ⑧金銭を信託する日 : 平成30年6月(予定)
- ⑨信託の期間 : 平成30年6月(予定)から信託が終了するまで
(特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。)

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,253	5,258	1.059	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,212	1,459	0.859	—
1年以内に返済予定のリース債務	161	172	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,184	12,701	0.733	平成31年2月28日から 平成43年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	331	312	—	平成31年1月1日から 平成36年9月30日
その他有利子負債				
従業員預り金	11	10	0.500	—
1年以内に返済予定の長期未払金	183	183	0.547	—
1年以内に返済予定の預り保証金	45	45	1.000	—
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,133	1,950	0.548	平成37年9月17日から 平成42年9月17日
預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)	80	34	0.986	平成31年9月30日
小計	2,454	2,224	—	—
合計	22,597	22,128	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)、及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,385	1,308	1,308	1,308
リース債務	144	87	51	22
その他有利子負債				
長期未払金	183	183	183	183
預り保証金	34	—	—	—

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
建設リサイクル法に基づく 廃棄物の分別費用	1,262	14	—	1,276
建物解体時における アスベスト撤去費用	163	0	—	163
不動産賃貸借契約に基づく 退去時における原状回復義務	127	1	—	129
PCB特別措置法に基づく 費用	173	4	40	137
合計	1,726	21	40	1,707

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	14,841	25,467	35,479	46,185
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	985	1,621	1,936	2,220
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	625	916	1,053	1,224
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	17.79	26.06	29.96	34.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	17.79	8.28	3.90	4.87

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,898	3,560
受取手形	※1, ※4 2,012	※1, ※4 1,828
売掛金	※1 1,549	※1 1,397
リース投資資産	※2 4,064	※2 4,849
商品及び製品	1,603	1,391
仕掛品	66	74
原材料及び貯蔵品	527	462
前払費用	114	115
繰延税金資産	182	180
その他	※1 2,890	※1 2,835
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	15,907	16,693
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 26,202	※2 25,213
構築物	1,157	1,074
機械及び装置	152	118
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	343	292
土地	※2 8,944	※2 8,904
リース資産	124	89
建設仮勘定	5	1
有形固定資産合計	36,930	35,695
無形固定資産		
ソフトウェア	62	45
リース資産	71	60
その他	67	50
無形固定資産合計	201	157

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 16,843	※2 19,173
関係会社株式	1,479	1,479
長期貸付金	※1 386	※1 465
前払年金費用	※6 1,563	※6 1,345
その他	385	338
貸倒引当金	△358	△346
投資その他の資産合計	20,300	22,456
固定資産合計	57,432	58,309
資産合計	73,340	75,002
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 689	—
電子記録債務	—	※1 387
買掛金	※1 565	※1 470
短期借入金	※1, ※5 7,803	※1, ※5 8,078
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※7 1,212	※2, ※7 1,459
リース債務	59	59
未払金	※1, ※2 2,062	※1, ※2 1,885
未払費用	※1 236	※1 219
未払法人税等	543	175
預り金	2,359	2,490
前受収益	※1 675	※1 687
賞与引当金	60	61
その他	※2 196	※2 670
流動負債合計	16,465	16,645

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
固定負債		
長期借入金	※2, ※7 13,184	※2, ※7 12,701
長期未払金	※2 2,179	※2 2,010
リース債務	152	102
繰延税金負債	5,400	6,115
土壌汚染処理損失引当金	63	58
債務保証損失引当金	405	305
関係会社事業損失引当金	189	475
長期預り敷金保証金	※1, ※2 9,516	※1, ※2 9,040
長期前受収益	1,644	1,386
資産除去債務	1,206	1,222
固定負債合計	33,942	33,417
負債合計	50,408	50,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金		
資本準備金	332	332
資本剰余金合計	332	332
利益剰余金		
利益準備金	437	437
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,915	2,922
特別償却準備金	206	222
別途積立金	5,800	6,800
繰越利益剰余金	1,933	1,363
利益剰余金合計	11,291	11,746
自己株式	△83	△83
株主資本合計	13,358	13,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,500	11,117
繰延ヘッジ損益	72	9
評価・換算差額等合計	9,573	11,127
純資産合計	22,931	24,939
負債純資産合計	73,340	75,002

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	※1 16,874	※1 16,960
売上原価	※1 11,393	※1 10,976
売上総利益	5,481	5,984
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,470	※1, ※2 4,897
営業利益又は営業損失 (△)	1,010	1,087
営業外収益		
受取利息	※1 8	※1 7
受取配当金	※1 479	※1 454
貸倒引当金戻入額	20	12
債務保証損失引当金戻入額	6	100
その他	※1 91	※1 180
営業外収益合計	605	755
営業外費用		
支払利息	※1 179	※1 155
関係会社事業損失引当金繰入額	133	286
その他	※1 47	※1 48
営業外費用合計	360	489
経常利益	1,255	1,353
特別利益		
固定資産売却益	※3 9	※3 27
投資有価証券売却益	1,224	0
特別利益合計	1,233	27
特別損失		
固定資産処分損	※4 169	※4 209
減損損失	232	1
関係会社株式評価損	103	—
特別損失合計	506	210
税引前当期純利益	1,982	1,170
法人税、住民税及び事業税	597	332
法人税等調整額	△8	32
法人税等合計	589	364
当期純利益	1,393	805

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,817	332	332	437	2,847	170	5,800	994	10,250
当期変動額									
剰余金の配当								△351	△351
当期純利益								1,393	1,393
固定資産圧縮積立金の 積立					71			△71	
固定資産圧縮積立金の 取崩					△3			3	
特別償却準備金の積立						64		△64	
特別償却準備金の取崩						△29		29	
別途積立金の積立									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	67	35	－	938	1,041
当期末残高	1,817	332	332	437	2,915	206	5,800	1,933	11,291

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△83	12,317	10,409	△3	10,406	22,723
当期変動額						
剰余金の配当		△351				△351
当期純利益		1,393				1,393
固定資産圧縮積立金の 積立		－				－
固定資産圧縮積立金の 取崩		－				－
特別償却準備金の積立		－				－
特別償却準備金の取崩		－				－
別途積立金の積立		－				－
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△908	75	△833	△833
当期変動額合計	△0	1,041	△908	75	△833	208
当期末残高	△83	13,358	9,500	72	9,573	22,931

当事業年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,817	332	332	437	2,915	206	5,800	1,933	11,291
当期変動額									
剰余金の配当								△351	△351
当期純利益								805	805
固定資産圧縮積立金の積立					11			△11	
固定資産圧縮積立金の取崩					△4			4	
特別償却準備金の積立						55		△55	
特別償却準備金の取崩						△39		39	
別途積立金の積立							1,000	△1,000	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	7	16	1,000	△569	454
当期末残高	1,817	332	332	437	2,922	222	6,800	1,363	11,746

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△83	13,358	9,500	72	9,573	22,931
当期変動額						
剰余金の配当		△351				△351
当期純利益		805				805
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,616	△62	1,553	1,553
当期変動額合計	△0	453	1,616	△62	1,553	2,007
当期末残高	△83	13,812	11,117	9	11,127	24,939

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品及び製品、仕掛品

主として月次移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

② 原材料及び貯蔵品

主として月次移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 31年～39年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により、費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 土壌汚染処理損失引当金

当社が所有する土地のうち工場跡地の一部について土壌汚染が判明したことにより、土壌汚染浄化処理の損失に備えるため、支払見込額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状況等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益等の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

(2) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替予約

通常取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引等を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「債務保証損失引当金戻入額」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた97百万円は「債務保証損失引当金戻入額」6百万円、「その他」91百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権・債務

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	2,929百万円	3,085百万円
長期金銭債権	359百万円	373百万円
短期金銭債務	4,311百万円	4,635百万円
長期金銭債務	24百万円	24百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
リース投資資産	1,122百万円	1,114百万円
建物	17,103百万円	16,180百万円
土地	117百万円	117百万円
投資有価証券	2,013百万円	2,360百万円
計	20,357百万円	19,773百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,212百万円	1,459百万円
未払金	183百万円	183百万円
流動負債のその他	70百万円	553百万円
長期借入金	13,184百万円	12,701百万円
長期未払金	2,133百万円	1,950百万円
長期預り敷金保証金	3,109百万円	2,559百万円
計	19,892百万円	19,407百万円

3 保証債務

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
従業員1名(借入保証)	1百万円	従業員1名(借入保証) 0百万円

※4 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
受取手形	53百万円	87百万円

※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額の総額	14,710百万円	14,710百万円
借入実行残高	3,553百万円	3,528百万円
差引額	11,156百万円	11,181百万円

※6 前払年金費用

前事業年度（平成28年12月31日）

前払年金費用は退職給付引当金1,669百万円を相殺後の金額であります。

当事業年度（平成29年12月31日）

前払年金費用は退職給付引当金1,657百万円を相殺後の金額であります。

※7 財務制限条項

前事業年度（平成28年12月31日）

借入金のうち、12,965百万円には、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

当事業年度（平成29年12月31日）

借入金のうち、12,958百万円には、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業取引の取引高		
売上高	116百万円	84百万円
仕入高	355百万円	332百万円
営業取引以外の取引高	216百万円	191百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
広告宣伝費	685百万円	674百万円
給料及び手当	1,158百万円	1,195百万円
賞与引当金繰入	41百万円	42百万円
退職給付費用	58百万円	274百万円
減価償却費	91百万円	89百万円
貸倒引当金繰入	△6百万円	0百万円
研究開発費	170百万円	186百万円
おおよその割合		
販売費	53 %	49 %
一般管理費	47 %	51 %

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
土地	9百万円	27百万円
計	9百万円	27百万円

※4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物	45百万円	58百万円
構築物	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
リース資産	0百万円	－百万円
土地	－百万円	6百万円
その他（無形固定資産）	－百万円	16百万円
解体費等	121百万円	127百万円
計	169百万円	209百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
子会社株式	1,479	1,479
関連会社株式	0	0
合計	1,479	1,479

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	137百万円	137百万円
退職給付費用	547百万円	623百万円
未払役員退職慰労金	12百万円	12百万円
土壌汚染処理損失引当金	20百万円	19百万円
減損損失	75百万円	62百万円
関係会社株式評価損	139百万円	139百万円
債務保証損失引当金	123百万円	93百万円
未払費用	17百万円	19百万円
長期前受収益	469百万円	392百万円
資産除去債務	369百万円	373百万円
その他	418百万円	469百万円
繰延税金資産小計	2,332百万円	2,343百万円
評価性引当額	△1,043百万円	△1,089百万円
繰延税金資産合計	1,288百万円	1,253百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4,062百万円	△4,774百万円
退職給付信託設定益	△753百万円	△760百万円
固定資産圧縮積立金	△1,285百万円	△1,288百万円
特別償却準備金	△91百万円	△98百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△282百万円	△261百万円
その他	△32百万円	△4百万円
繰延税金負債合計	△6,507百万円	△7,188百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△5,218百万円	△5,934百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.7%	△5.5%
住民税均等割	0.6%	1.1%
評価性引当額の増減	△0.4%	4.0%
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額修正	△0.3%	—%
その他	△0.2%	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7%	31.2%

(重要な後発事象)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会において、新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、本制度に関する議案が平成30年3月29日開催の第109回定時株主総会において承認されました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	26,202	743	59 (0)	1,673	25,213	20,992
	構築物	1,157	58	0 (-)	141	1,074	2,691
	機械及び装置	152	2	- (-)	35	118	658
	車両運搬具	0	-	- (-)	0	0	15
	工具、器具及び備品	343	101	0 (0)	151	292	1,300
	土地	8,944	-	40 (-)	-	8,904	-
	リース資産	124	-	- (-)	34	89	99
	建設仮勘定	5	901	905 (-)	-	1	-
	計	36,930	1,807	1,006 (1)	2,036	35,695	25,757
無形固定資産	ソフトウェア	62	1	-	17	45	-
	リース資産	71	11	-	22	60	-
	その他	67	1	16	1	50	-
	計	201	13	16	42	157	-

(注) 1. 建設仮勘定の当期減少額は各資産への振替額であります。

2. 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	360	38	50	348
賞与引当金	60	61	60	61
土壤汚染処理損失引当金	63	0	6	58
債務保証損失引当金	405	-	100	305
関係会社事業損失引当金	189	286	-	475

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで																				
定時株主総会	3月中																				
基準日	12月31日																				
剰余金の配当の基準日	12月31日																				
1単元の株式数	100株																				
単元未満株式の買取り	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部																				
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社																				
株主名簿管理人	—																				
取次所	—																				
買取手数料	無料																				
公告掲載方法	電子公告としております。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法としております。 (公告掲載URL http://www.katakura.co.jp/)																				
株主に対する特典	<p>毎年12月31日時点の株主名簿に記載又は記録された株主様に対し、その保有株式数と継続保有期間に応じて次のとおり優待品を贈呈いたします。</p> <p>(1) カタクラオンラインストア20%割引 保有株式数100株以上の全株主様にカタクラオンラインストアで使用できる20%割引券を付与させていただきます(ご利用の際は、会員登録が必要となります)。</p> <p>(2) 選択制優待品及び寄付(下表を参照)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保有株式数</th> <th rowspan="2">優待品内容</th> <th colspan="2">継続保有期間</th> </tr> <tr> <th>3年未満</th> <th>3年以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上 1,000株未満</td> <td>1,000円相当の次の優待品 ①紳士肌着、②婦人肌着、③国産はちみつ(1個)、④コクーンシティ株主様御優待券1,000円分、⑤富岡製糸場へ寄付1,000円分</td> <td>左記優待品の中から1品選択</td> <td>左記優待品の中から2品選択</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上 3,000株未満</td> <td>2,000円相当の次の優待品 ①紳士肌着、②婦人肌着、③国産はちみつ(1個)・洗顔石鹸とジェルのトライアルセット、④クレンジングオイル、⑤コクーンシティ株主様御優待券2,000円分、⑥富岡製糸場へ寄付2,000円分</td> <td>左記優待品の中から1品選択</td> <td>左記優待品の中から2品選択</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>4,000円相当の次の優待品 ①紳士肌着、②婦人肌着、③国産はちみつ(3個)、④クレンジングオイル・オールインワンジェル、⑤コクーンシティ株主様御優待券4,000円分、⑥富岡製糸場へ寄付4,000円分</td> <td>左記優待品の中から1品選択</td> <td>左記優待品の中から2品選択</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 同一の優待品2品の選択も可能です。 2. 継続保有期間3年以上の株主様とは、以下の条件をいずれも満たした株主様をいいます。 ① 毎年12月31日を基準として、直近7回の全ての株主名簿基準日(6月30日及び12月31日)の株主名簿に同一の株主番号で継続して記載又は記録されていること。 ② 上記①の継続保有期間中の全ての株主名簿において、同一の株主番号で保有株式数の条件を満たす当社株式数を保有していること。</p>			保有株式数	優待品内容	継続保有期間		3年未満	3年以上	100株以上 1,000株未満	1,000円相当の次の優待品 ①紳士肌着、②婦人肌着、③国産はちみつ(1個)、④コクーンシティ株主様御優待券1,000円分、⑤富岡製糸場へ寄付1,000円分	左記優待品の中から1品選択	左記優待品の中から2品選択	1,000株以上 3,000株未満	2,000円相当の次の優待品 ①紳士肌着、②婦人肌着、③国産はちみつ(1個)・洗顔石鹸とジェルのトライアルセット、④クレンジングオイル、⑤コクーンシティ株主様御優待券2,000円分、⑥富岡製糸場へ寄付2,000円分	左記優待品の中から1品選択	左記優待品の中から2品選択	3,000株以上	4,000円相当の次の優待品 ①紳士肌着、②婦人肌着、③国産はちみつ(3個)、④クレンジングオイル・オールインワンジェル、⑤コクーンシティ株主様御優待券4,000円分、⑥富岡製糸場へ寄付4,000円分	左記優待品の中から1品選択	左記優待品の中から2品選択
保有株式数	優待品内容	継続保有期間																			
		3年未満	3年以上																		
100株以上 1,000株未満	1,000円相当の次の優待品 ①紳士肌着、②婦人肌着、③国産はちみつ(1個)、④コクーンシティ株主様御優待券1,000円分、⑤富岡製糸場へ寄付1,000円分	左記優待品の中から1品選択	左記優待品の中から2品選択																		
1,000株以上 3,000株未満	2,000円相当の次の優待品 ①紳士肌着、②婦人肌着、③国産はちみつ(1個)・洗顔石鹸とジェルのトライアルセット、④クレンジングオイル、⑤コクーンシティ株主様御優待券2,000円分、⑥富岡製糸場へ寄付2,000円分	左記優待品の中から1品選択	左記優待品の中から2品選択																		
3,000株以上	4,000円相当の次の優待品 ①紳士肌着、②婦人肌着、③国産はちみつ(3個)、④クレンジングオイル・オールインワンジェル、⑤コクーンシティ株主様御優待券4,000円分、⑥富岡製糸場へ寄付4,000円分	左記優待品の中から1品選択	左記優待品の中から2品選択																		

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第108期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

平成29年3月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年3月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第109期第1四半期（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）

平成29年5月12日関東財務局長に提出

第109期第2四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

平成29年8月10日関東財務局長に提出

第109期第3四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

平成29年11月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成29年4月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成29年11月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 3月29日

片倉工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 淳 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 箕 輪 恵 美 子 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている片倉工業株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、片倉工業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、片倉工業株式会社の平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、片倉工業株式会社が平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月29日

片倉工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 淳 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 箕 輪 恵 美 子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている片倉工業株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、片倉工業株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年3月29日
【会社名】	片倉工業株式会社
【英訳名】	Katakura Industries Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐野 公哉
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長佐野公哉は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社 について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社 4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社 3社につきましては、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、期中において各事業拠点の当連結会計年度の事業計画における売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の事業計画における連結売上高の概ね2/3に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。さらに期末において当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）を基に、期中にて決定した「重要な事業拠点」の妥当性を確認いたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、未収入金、前受収益、預り金、売上原価、棚卸資産、買掛金、未払金、研究開発費に至る業務プロセスを評価の対象としました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年3月29日
【会社名】	片倉工業株式会社
【英訳名】	Katakura Industries Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐野 公哉
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐野公哉は、当社の第109期(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。